(27) 公益財団法人　鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県林業担い手育成財団

２　目　　的　　鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２５日

（財団法人　鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日

昭和４９年１０月９日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日

昭和４９年１０月９日）

５　基　本　財　産　　出えん金　７０１，１４３，０００円

鳥取県出えん金　２７０，９８３，７４１円

関係市町村出えん金　２７０，８９９，２７０円

民間団体出えん金　１３５，８８０，２３８円

その他出えん金　２３，３７９，７５１円

６　役　員　等　　評議員　５人　理事　５人　監事　２人

評議員　谷村定彦（鳥取市農林水産部長）

〃　金兒英夫（智頭町副町長）

〃　生田公良（鳥取県西部森林組合代表理事組合長）

〃　小川克彦（鳥取県中部森林組合代表理事組合長）

〃　清水秀満（鳥取県木材協同組合連合会代表理事会長）

代表理事　前田幸己（鳥取県森林組合連合会代表理事会長）

常務理事　中田和男（鳥取県森林組合連合会参事）

理事　地原　伸（鳥取県農林水産部森林・林業振興局長）

〃　岩見一郎（八頭町副町長）

理　　事　　藤　原　眞　澄（鳥取県山林樹苗協同組合理事長）

監　　事　　赤　坂　英　樹（三朝町副町長）

〃　　嶋　沢　和　幸（鳥取県東部森林組合代表理事組合長）

７　職　　員　　３人

８　事　　務　　所　　鳥取市湖山町西二丁目４１３番地

事　業　報　告　書

自　平成 29 年 4 月 1 日

至　平成 30 年 3 月 31 日

（一般会計）林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主 14 事業体、加入労働者 244 名（H28 年度 237 名）、加入総口数は 13,137 口（H28 年度 12,991 口）で共済年金掛金の 1/2 の 6,568,500 円の掛金助成を行った。また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数 232 名(H28 年度 242 名)のうち年間就労日数 150 日以上の 222 名（H28 年度 225 名）を対象に、7,310,897 円の年末一時金助成を 3 団体に対し行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金 18,280,497 円が対象となる林業労働者に支給され、林業労働者の福祉向上に寄与できた。

（特別会計）林業退職金共済事業鳥取県支部業務においては、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務として、加入事業主数 26、加入労働者数 344 名に対し、新規加入申請 19 件、手帳更新申請 300 件、脱退申請 19 件の手続きを行い、林業退職金共済事業本部より総額 11,104,878 円の退職金が加入労働者に支払われた。

また、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取り組み、この事業の条件にあった労働者 74 名（H28 年度 68 名）を雇用している 14 事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として 2,156,360 円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である林業雇用改善促進事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取り組み、林業労働者、事業主に対する支援、研修等を行った。

また、県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取り組み、新規就労者の課題把握及び国活用型事業体の研修実績等の取りまとめを行った。また県外者を対象に林業体験研修を１回（３月、参加者２名）実施しＩＪＵターンの雇用の推進にも取り組んだ。就労相談会（大阪移住フェアを１回)、森林の仕事ガイダンス（全森連主催、東京・大阪・名古屋延べ４回)、林業就業支援講習（鳥取東部地区１１月、受講者７名）など各種の事業に取り組み、林業支援講習受講者のうち５名（ＩＪＵターン者の就労１名、県内在住者の就労２名、県外への就労２名）が林業職に就業した。また、ホームページの発信を含めて積極的な広報活動を行った。

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,744,625	4,749,051	△ 4,426
基本財産受取利息	4,744,625	4,749,051	△ 4,426
事業収益	50,143,374	43,168,482	6,974,892
共済年金事業収益	133,220	130,170	3,050
支部業務受託収益	424,000	422,000	2,000
林業雇用改善受託収益	3,788,710	3,147,299	641,411
新規就労者支援受託収益	3,968,338	3,967,000	1,338
全林連就労支援受託収益	0	0	0
林業就業支援講習受託収益	2,412,182	2,440,770	△ 28,588
鳥取式作業道受託収益	1,248,060	1,896,000	△ 647,940
国版緑業務受託収益	38,168,864	31,165,243	7,003,621
受取補助金等	39,210,160	28,950,014	10,260,146
受取地方公共団体補助金	36,142,688	25,973,699	10,168,989
受取民間補助金	3,067,472	2,976,315	91,157
雑収益	377	357	20
受取利息	377	357	20
経常収益計	94,098,536	76,867,904	17,230,632
(2)経常費用			
事業費	94,187,836	74,917,022	19,270,814
役員報酬	840,000	840,000	0
給料手当	27,946,451	22,552,922	5,393,529
臨時雇賃金	423,500	545,183	△ 121,683
法定福利費	4,127,964	3,656,820	471,144
会議費	324,000	11,620	312,380
旅費交通費	4,140,716	2,628,156	1,512,560
通信運搬費	1,494,250	1,475,466	18,784
消耗品費	4,465,231	3,707,182	758,049
印刷製本費	1,284,374	738,104	546,270
燃料費	188,189	264,553	△ 76,364
賃借料	5,862,274	4,386,612	1,475,662
保険料	249,732	336,422	△ 86,690
諸謝金	6,807,775	5,404,908	1,402,867
租税公課	2,238,801	0	2,238,801
支払助成金	16,035,757	13,963,365	2,072,392
委託費	7,451,400	7,149,686	301,714
受講料	7,913,940	5,362,561	2,551,379
使用料	1,270,723	651,640	619,083
図書購入費	682,601	347,382	335,219
資材購入費	0	443,719	△ 443,719
広告宣伝費	416,880	144,180	272,700
支払手数料	5,778	11,826	△ 6,048
雑費	17,500	294,715	△ 277,215
管理費	2,127,950	1,948,272	179,678
役員報酬	360,000	360,000	0
給料手当	484,900	351,472	133,428
法定福利費	135,096	97,923	37,173
会議費	3,000	16,200	△ 13,200
旅費交通費	37,392	50,808	△ 13,416
通信運搬費	64,134	59,754	4,380
消耗品費	183,120	154,269	28,851
印刷製本費	8,100	44,226	△ 36,126
燃料費	18,000	18,000	0
賃借料	352,382	317,770	34,612
保険料	52,488	62,388	△ 9,900
支払負担金	117,630	105,800	11,830
委託費	210,600	210,600	0
支払手数料	93,608	99,062	△ 5,454
雑費	7,500	0	7,500
経常費用計	96,315,786	76,865,294	19,450,492
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,217,250	2,610	△ 2,219,860

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,217,250	2,610	△ 2,219,860
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,217,250	2,610	△ 2,219,860
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,238,250	△ 18,390	△ 2,219,860
一般正味財産期首残高	5,225,924	5,244,314	△ 18,390
一般正味財産期末残高	2,987,674	5,225,924	△ 2,238,250
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	4,744,625	4,749,051	△ 4,426
一般正味財産への振替額	△ 4,744,625	△ 4,749,051	4,426
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	704,130,674	706,368,924	△ 2,238,250

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科　目	公益目的事業会計 公1 林業労働力の確保支援事業	収益事業等会計 他1 林業労働者の福祉向上事業	法人会計	内部取引控除	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	1,988,325	0	2,756,300	0	4,744,625
基本財産受取利息	1,988,325	0	2,756,300		4,744,625
事業収益	49,586,154	557,220	0	0	50,143,374
共済年金事業収益	0	133,220	0		133,220
支部業務受託収益	0	424,000	0		424,000
林業雇用改善受託収益	3,788,710	0	0		3,788,710
新規就労者支援受託収益	3,968,338	0	0		3,968,338
全林連就労支援受託収益	0	0	0		0
林業就業支援講習受託収益	2,412,182	0	0		2,412,182
鳥取式作業道受託収益	1,248,060	0	0		1,248,060
国版緑業務受託収益	38,168,864	0	0		38,168,864
受取補助金等	29,027,349	8,724,860	1,457,951	0	39,210,160
受取地方公共団体補助金	27,565,168	7,411,160	1,166,360		36,142,688
受取民間補助金	1,462,181	1,313,700	291,591		3,067,472
雑収益	374	3	0	0	377
受取利息	374	3	0		377
経常収益計	80,602,202	9,282,083	4,214,251	0	94,098,536
(2)経常費用		0			
事業費	83,850,410	10,337,426		0	94,187,836
役員報酬	600,000	240,000			840,000
給料手当	27,303,172	643,279			27,946,451
臨時雇賃金	423,500	0			423,500
法定福利費	4,076,004	51,960			4,127,964
会議費	324,000	0			324,000
旅費交通費	4,086,788	53,928			4,140,716
通信運搬費	1,451,494	42,756			1,494,250
消耗品費	4,343,151	122,080			4,465,231
修繕費	0	0			0
印刷製本費	1,278,974	5,400			1,284,374
燃料費	176,189	12,000			188,189
賃借料	5,627,354	234,920			5,862,274
保険料	214,740	34,992			249,732
諸謝金	6,807,775	0			6,807,775
租税公課	2,213,922	24,879			2,238,801
支払負担金	0	0			0
支払助成金	7,310,897	8,724,860			16,035,757
委託費	7,311,000	140,400			7,451,400
受講料	7,913,940	0			7,913,940
支払利息	0	0			0
使用料	1,270,723	0			1,270,723
図書購入費	682,601	0			682,601
資材購入費	0	0			0
広告宣伝費	416,880	0			416,880
支払手数料	4,806	972			5,778
雑費	12,500	5,000			17,500
管理費			2,127,950	0	2,127,950
役員報酬			360,000		360,000
給料手当			484,900		484,900
法定福利費			135,096		135,096
会議費			3,000		3,000
旅費交通費			37,392		37,392
通信運搬費			64,134		64,134
消耗品費			183,120		183,120
印刷製本費			8,100		8,100
燃料費			18,000		18,000
賃借料			352,382		352,382
保険料			52,488		52,488
支払負担金			117,630		117,630
委託費			210,600		210,600
支払手数料			93,608		93,608
支払利息			0		0
雑費			7,500		7,500
経常費用計	83,850,410	10,337,426	2,127,950	0	96,315,786
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,248,208	△ 1,055,343	2,086,301	0	△ 2,217,250

科　目	公益目的事業会計 公1 林業労働力の確保支援事業	収益事業等会計 他1 林業労働者の福祉向上事業	法人会計	内部取引控除	合計
基本財産評価損益等	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,248,208	△ 1,055,343	2,086,301	0	△ 2,217,250
2. 経常外増減の部		0			
(1)経常外収益		0			
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用		0			
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,248,208	△ 1,055,343	2,086,301	0	△ 2,217,250
法人税、住民税及び事業税	0	0	21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,248,208	△ 1,055,343	2,065,301	0	△ 2,238,250
一般正味財産期首残高					5,225,924
一般正味財産期末残高					2,987,674
Ⅱ 指定正味財産増減の部		0			
基本財産受取利息	1,988,325	0	2,756,300		4,744,625
一般正味財産への振替額	△ 1,988,325	0	△ 2,756,300		△ 4,744,625
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
Ⅲ 正味財産期末残高					704,130,674

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,517,414	18,191,816	△ 5,674,402
未収金	16,204,104	18,587,920	△ 2,383,816
流動資産合計	28,721,518	36,779,736	△ 8,058,218
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,043,000	30,043,000	0
定期預金	70,100,000	70,100,000	0
投資有価証券	601,000,000	601,000,000	0
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	729,864,518	737,922,736	△ 8,058,218
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,582,233	25,706,278	△ 7,124,045
預り金	5,651,611	3,785,034	1,866,577
流動負債合計	24,233,844	29,491,312	△ 5,257,468
2. 固定負債			
長期借入金	1,500,000	2,062,500	△ 562,500
固定負債合計	1,500,000	2,062,500	△ 562,500
負債合計	25,733,844	31,553,812	△ 5,819,968
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,987,674	5,225,924	△ 2,238,250
一般正味財産合計	2,987,674	5,225,924	△ 2,238,250
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	704,130,674	706,368,924	△ 2,238,250
負債及び正味財産合計	729,864,518	737,922,736	△ 8,058,218

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,043,000	0	0	30,043,000
定期預金	70,100,000	0	0	70,100,000
投資有価証券	601,000,000	0	0	601,000,000
小計	701,143,000	0	0	701,143,000
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	701,143,000	0	0	701,143,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	30,043,000	(30,043,000)	(0)	－
定期預金	70,100,000	(70,100,000)	(0)	－
投資有価証券	601,000,000	(601,000,000)	(0)	－
小計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	－
特定資産				
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
鳥取県債(22年度12号)	121,000,000	121,000,000	0
鳥取県債(24年度16号)	480,000,000	480,000,000	0
合計	601,000,000	601,000,000	0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	6,134,938	6,134,938	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	6,134,938	6,134,938	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	3,067,472	3,067,472	0	一般正味財産
林業技術指導師育成補助金	鳥取県	826,631	1,657,168	2,483,799	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	2,156,360	2,156,360	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	10,128,749	10,128,749	0	一般正味財産
伐木等技能競技大会支援	鳥取県	635,000	1,684,934	2,319,934	0	一般正味財産
林業事業体育成強化対策事業	鳥取県	345,120	3,920,256	4,265,376	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	1,036,594	4,325,345	5,361,939	0	一般正味財産
合計		2,843,345	39,210,160	42,053,505	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,744,625
合計	4,744,625

財　産　目　録

平成30年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	0
		普通預金	運転資金として	14,484
	預金	農林中央金庫 岡山支店3142310 普通預金	運転資金として	1,495,492
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	9,032,834
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	1,546,449
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	5,124
		三井住友信託銀行 大阪中央支店 定期預金	運転資金として	423,031
		山陰合同銀行 千代水支店		
	未収金		福祉向上補助金	9,737,469
			指導師養成事業	1,657,168
			新規就労者支援委託料	3,967,000
			伐木等競技大会支援	842,467
流動資産合計				28,721,518
(固定資産)				
基本財産				
	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合連合会	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	70,000,000
		定期預金 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	100,000
		普通預金 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	30,000,000
		普通預金 農林中央金庫 岡山支店3142311	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	43,000
	投資有価証券	鳥取県債 22年度12号(10年)	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	121,000,000
		鳥取県債 24年度16号(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、管理業務で使用している共用財産である。	480,000,000
特定資産				0
その他固定資				0
固定資産合計				701,143,000
資産合計				729,864,518
(流動負債)				
	未払金		財団事務運営費	2,628,000
			林業退職金事業	423,031
			国版緑の雇用集合研修費	3,092,895
			国版緑の雇用監督検査費	5,508,000
			雇用改善事業	961,986
			指導師養成事業	573,000
			新規就労者支援委託費	2,156,000
			作業班長実践力向上事業	1,741,000
			森林施業プランナー育成事業	670,000
			林業事業体の育成強化事業	370,000
			作業班長実践力向上	284,009
			新規就労支援	174,312
	預り金			5,651,611
流動負債合計				24,233,844
(固定負債)				
	長期借入金		林業就業促進資金	1,500,000
固定負債合計				1,500,000
負債合計				25,733,844
正味財産				704,130,674

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細
該当なし。

事　業　計　画　書

自　平成 30 年 4 月 1 日
至　平成 31 年 3 月 31 日

総　　括

平成２５年４月１日より「公益財団法人」に移行認定を受けてから５ヶ年が経過し、林業労働力の確保のための支援事業を中心に、「鳥取県林業担い手の確保」について今年度も積極的に公益目的事業を遂行し、「林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図るとともに雇用管理の改善、就労者支援を行うことにより林業労働力を確保する事業」を行います。

公益目的事業として、林業労働力の確保及び支援事業を以下の３事業を行います。

①助成事業　②研修事業　③雇用改善及び就業支援事業

また、その他の事業として

④林業労働力の福祉向上事業を行います。

[公益目的事業]

①　助成事業

＊　「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1 月 1 日から 12 月 31 日まで)150 日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業体の作業班員。

（継続）　（一般会計）

年計画

２４５人登録　延べ就労日数６２，０００人日　　給付総額２０，５０２千円
（財団助成額８，１０７千円）
[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]

＊対象期間は平成３０年１月～１２月まで

＊　林業就業促進資金貸付事業は、新たに林業に就業しようとする者に対して各種資金を貸し付ける。

（センター事業）

年計画

基金の（県への）償還計画のみ　　５６２千円
＊貸付計画はなし

② 研修事業

＊ 県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業の林業技術指導師養成研修事業を行う。
林業の専門分野における技能が優れている者を対象に、その技能を活かした指導・教育ができる林業技術指導師を養成する研修を行う。 **(継続)(センター事業)**

年計画	３人を養成	１，６５０千円 **[県 10/10 補助]**
	(1)KYT(危険予知訓練)トレーナー研修	
	「中央労働災害防止協会」	
	(2)指導員能力向上研修	
	(3)高度伐倒技術及び講義技法習得研修等	

＊ 全森連の委託（厚生労働省）により林業に就業希望者または、林業に関心がある者を対象に「林業就業支援講習」を実施する。 **(継続) (センター事業)**

年計画	林業就業支援講習	３，０００千円
		３，０００千円 **[全森連 10/10 委託]**

＊ 全森連の委託（林野庁）により「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の集合研修及び指導員能力向上研修を実施する。フォレストワーカー１～３年生について、資格取得研修及び現場での集合研修を年間を通じて行う。対象予定者はＦＷ１年生３９名、ＦＷ２年２５名、ＦＷ３年生２８名、ＦＬ５年生１３名を予定している。 **(継続) (センター事業)**

年計画	集合研修	２４，１００千円
	指導員能力向上研修	９００千円
		２５，０００千円 **[全森連 10/10 委託]**

＊ 「林業技術・労働安全対策支援事業」の“作業班長等実践力向上事業”を実施する。
鳥取県に最適な作業システムを実践出来る班長等の養成研修及び、班長等の指導能力向上の為のコーチング研修を行い、現場指導ができる班長等を養成する。 **(継続) (センター事業)**

年計画	班長等養成研修	３，０００千円
	コーチング研修	３，５００千円
	伐木トレーニング研修	５，９７６千円
		１２，４７６千円 **[県 1/2 国 1/2 補助]**

＊ 「伐木等技能競技大会支援事業」を実施する。**(継続３年目)（センター事業)**
ＪＬＣ（伐木チャンピオンシップ）の機運を高めるとともに、安全で正確な技術向上をめざし、各種大会イベントへの参加を行い県内での卓越した技術者を育成する。

年計画　　伐木等技能競技大会支援事業１，３００千円［**県 1/2 その他 1/2**］

＊ 「森林施業プランナーの育成研修」を実施する。**(継続３年目)（センター事業)**
認定森林施業プランナーはＨ２９で県内２８名であり、今後その育成が急務となっている。
プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で１次試験（または２次試験）突破の為の研修を行う。

年計画　　森林施業プランナーの育成研修４，４９８千円［**県 1/2 国 1/2**］

③ 雇用改善及び就業支援事業

＊ 県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサポート・就労環境等の情報発信・就労相談会での相談活動・ＩＪＵターン者の林業就業希望者を対象に実施する林業体験研修を行う。 **(継続)　(センター事業)**

＊ 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業体に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取り纏めを行う。 **(継続)　(センター事業)**

年計画　　３，９００千円　**[県 10/10 委託]** ３５，０００千円　**[県 10/10　事業体への助成分]** ３８，９００千円

＊「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の指導業務を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。緑の雇用事業に取り組む実施事業体について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業体及び研修生に対する指導助言を行う。**(継続)　(センター事業)**

年計画　　６，０００千円　**[全森連 10/10 委託]**

＊ 「鳥取県林業労働力確保支援センター」業務として、全森連の委託事業である地域林業雇用改善促進事業を実施し、林業就労相談・指導、情報収集・提供等を実施する。**(継続)（センター事業)**

年計画　　３，４００千円 **[全森連 10/10 委託]** 専任の林業就業支援地域アドバイザー、及び補助員を配置

＊ 「低コストで安全な林業に向けた林業事業体の育成強化事業」を行う。(継続３年目)
中小企業診断士あるいは、鳥取大学へ経営診断を依頼し、現状分析と、経営、技術、安全診断等の個別指導を通じて、林業事業体の強化を図る。 (センター事業)

年計画 ４，１９０千円 [県 1/2 国 1/2]

[その他事業]

④ 林業労働力の福祉向上事業（助成事業）

＊ 「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の１/２助成(掛金１人５口を上限、1,000 円/1 口)を行う。
林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。
掛金は月払いで１人１口 1,000 円～5 口 5,000 円とし、5 割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で 15 歳～78 歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員)とする。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結する。

(一般会計)

年計画 １８事業体 ２７０人登録 １４，０４０口 財団助成額７，０２０千円) [県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]

＊ 「林業退職金共済事業鳥取県支部」業務として、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務を行うとともに、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業を行う。
内容は年間就労日数 200 日以上の者に対して林業退職金共済事業の証紙 62 日分相当額を事業主に助成する。 (特別会計)

年計画 （２～５年目就労者対象） 財団助成額２，２１５千円) [県 10/10 補助] ＊年間就労日数２００日以上の労働者が対象 ＊対象期間は平成３１年３月までの為、取纏め助成は平成３１年４月

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[4,682,000]	[4,782,000]	[△ 100,000]
基本財産受取利息	4,682,000	4,782,000	△ 100,000
事業収益	[50,409,000]	[50,353,000]	[56,000]
共済年金事業収益	100,000	120,000	△ 20,000
支部業務受託収益	433,000	433,000	0
林業雇用改善受託収益	3,400,000	3,400,000	0
国版緑指導業務受託収益	6,000,000	6,000,000	0
国版緑集合研修業務受託収益	25,000,000	25,000,000	0
作業班長実践力向上研修受託収益	12,476,000	12,400,000	76,000
林業就業支援講習受託収益	3,000,000	3,000,000	0
受取補助金等	[33,162,000]	[34,224,800]	[△ 1,062,800]
受取地方公共団体補助金	30,081,000	31,131,040	△ 1,050,040
受取民間補助金	3,081,000	3,093,760	△ 12,760
雑収益	[2,000]	[2,000]	[0]
受取利息	2,000	2,000	0
経常収益計	88,255,000	89,361,800	△ 1,106,800
(2)経常費用			
事業費	[86,501,283]	[87,586,342]	[△ 1,085,059]
役員報酬	84,000	840,000	△ 756,000
給料手当	21,718,032	22,636,942	△ 918,910
臨時雇賃金	1,800,000	1,940,000	△ 140,000
法定福利費	3,643,280	3,660,000	△ 16,720
会議費	555,000	555,000	0
旅費交通費	4,939,000	5,069,000	△ 130,000
通信運搬費	1,566,500	1,586,500	△ 20,000
消耗品費	3,657,000	3,581,000	76,000
印刷製本費	1,896,000	1,916,000	△ 20,000
燃料費	1,101,000	1,101,000	0
賃借料	5,370,000	5,370,000	0
保険料	833,000	833,000	0
諸謝金	10,203,000	10,205,000	△ 2,000
租税公課	1,549,371	0	1,549,371
支払助成金	17,342,000	18,048,800	△ 706,800
委託費	3,691,400	3,691,400	0
受講料	6,538,000	6,538,000	0
雑費	14,700	14,700	0
管理費	[1,731,717]	[1,753,458]	[△ 21,741]
役員報酬	36,000	360,000	△ 324,000
給料手当	626,597	317,058	309,539
法定福利費	174,720	182,000	△ 7,280
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	25,500	25,500	0
消耗品費	27,000	27,000	0
印刷製本費	24,000	24,000	0
燃料費	24,000	24,000	0
賃借料	360,000	360,000	0
保険料	27,000	27,000	0
支払負担金	80,000	80,000	0
委託費	210,600	210,600	0
支払手数料	50,000	50,000	0
雑費	6,300	6,300	0
経常費用計	88,233,000	89,339,800	△ 1,106,800
評価損益等調整前当期経常増減額	22,000	22,000	0
基本財産評価損益等	0	0	0

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	22,000	22,000	0
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	22,000	22,000	0
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	1,000	1,000	0
一般正味財産期首残高	4,567,528	4,566,528	1,000
一般正味財産期末残高	4,568,528	4,567,528	1,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	4,682,000	4,782,000	△ 100,000
一般正味財産への振替額	△ 4,682,000	△ 4,782,000	100,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	705,711,528	705,710,528	1,000

収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計 林業労働力の確保支援事業	収益事業等会計 林業労働者の福祉向上事業	法人会計	内部取引控除	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	[1,925,800]	[0]	[2,756,200]	[0]	[4,682,000]
基本財産受取利息	1,925,800	0	2,756,200		4,682,000
事業収益	[49,876,000]	[533,000]	[0]	[0]	[50,409,000]
共済年金事業収益	0	100,000	0		100,000
支部業務受託収益	0	433,000	0		433,000
林業雇用改善受託収益	3,400,000	0	0		3,400,000
国版緑指導業務受託収益	6,000,000	0	0		6,000,000
国版緑集合研修業務受託収益	25,000,000	0	0		25,000,000
作業班長実践力向上研修受託収益	12,476,000	0	0		12,476,000
林業就業支援講習受託収益	3,000,000	0	0		3,000,000
受取補助金等	[23,645,000]	[9,235,000]	[282,000]	[0]	[33,162,000]
受取地方公共団体補助金	22,024,000	7,831,000	226,000		30,081,000
受取民間補助金	1,621,000	1,404,000	56,000		3,081,000
雑収益	[2,000]	[0]	[0]	[0]	[2,000]
受取利息	2,000	0	0		2,000
経常収益計	75,448,800	9,768,000	3,038,200	0	88,255,000
(2)経常費用					
事業費	[75,926,119]	[10,575,164]		[0]	[86,501,283]
役員報酬	60,000	24,000			84,000
給料手当	21,007,409	710,623			21,718,032
臨時雇賃金	1,800,000	0			1,800,000
法定福利費	3,576,080	67,200			3,643,280
会議費	555,000	0			555,000
旅費交通費	4,890,000	49,000			4,939,000
通信運搬費	1,549,500	17,000			1,566,500
消耗品費	3,639,000	18,000			3,657,000
印刷製本費	1,880,000	16,000			1,896,000
燃料費	1,085,000	16,000			1,101,000
賃借料	5,130,000	240,000			5,370,000
保険料	815,000	18,000			833,000
諸謝金	10,203,000	0			10,203,000
租税公課	1,529,630	19,741			1,549,371
支払負担金	0	0			0
支払助成金	8,107,000	9,235,000			17,342,000
委託費	3,551,000	140,400			3,691,400
受講料	6,538,000	0			6,538,000
雑費	10,500	4,200			14,700
管理費			[1,731,717]	[0]	[1,731,717]
役員報酬			36,000		36,000
給料手当			626,597		626,597
法定福利費			174,720		174,720
会議費			30,000		30,000
旅費交通費			30,000		30,000
通信運搬費			25,500		25,500
消耗品費			27,000		27,000
印刷製本費			24,000		24,000
燃料費			24,000		24,000
賃借料			360,000		360,000
保険料			27,000		27,000
支払負担金			80,000		80,000
委託費			210,600		210,600
支払手数料			50,000		50,000
雑費			6,300		6,300
経常費用計	75,926,119	10,575,164	1,731,717	0	88,233,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 477,319	△ 807,164	1,306,483	0	22,000
基本財産評価損益等	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 477,319	△ 807,164	1,306,483	0	22,000
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 477,319	△ 807,164	1,306,483	0	22,000

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	林業労働力の確保支援事業	林業労働者の福祉向上事業			
法人税、住民税及び事業税	0	0	21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	△ 477,319	△ 807,164	1,285,483	0	1,000
一般正味財産期首残高					4,567,528
一般正味財産期末残高					4,568,528
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息	1,925,800	0	2,756,200		4,682,000
一般正味財産への振替額	△ 1,925,800	0	△ 2,756,200		△ 4,682,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
Ⅲ　正味財産期末残高					705,711,528

（28）公益財団法人　鳥取県栽培漁業協会経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県栽培漁業協会

２　目　　的　　豊かな水産物を永続的に安定供給・利用するため、栽培漁業を促進するとともに水域環境の保全に関する事業を行い、もって鳥取県水産業の発展に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２３日

（財団法人　鳥取県栽培漁業協会設立許可年月日

昭和５６年３月２５日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　鳥取県栽培漁業協会設立登記年月日

昭和５６年３月２７日）

５　基　本　財　産　　出えん金　　２４９，２４２，０００円

鳥取県出えん金　２１８，０００，０００円

関係市町村出えん金　　１１，６００，０００円

漁業協同組合出えん金　　１５，３９２，０００円

漁業関係団体出えん金　　４，２５０，０００円

６　役　　員　　等　　評議員　　４人　　理　　事　１０人　　監　　事　　２人

評議員　　福　井　靖　子（とっとり県消費者の会会長）

〃　　中　前　雄一郎（公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり基金評議員）

〃　　松　原　雄　平（国立大学法人鳥取大学特任教授）

〃　　佐　竹　寛　昭（鳥取県漁業信用基金協会専務理事）

理事長　　大　磯　一　清（鳥取県漁業協同組合代表理事専務）

副理事長　　氏　　良　介（鳥取県栽培漁業センター所長）

専務理事　　濵　田　文　彦（事務局長兼務）

理　　事　　小　松　弘　明（琴浦町長）

〃　　長　戸　　清（岩美町副町長）

〃　　田　渕　幸　一（田後漁業協同組合代表理事組合長）

理　　事　　敦　賀　亀　義（鳥取県漁業協同組合代表理事副組合長）

〃　　田　渕　孝　則（鳥取県漁業協同組合理事）

〃　　祇　園　行　裕（赤碕町漁業協同組合代表理事組合長）

〃　　濵　田　　壮（境港市産業部長）

監　　事　　吉　本　幾　雄（鳥取県信用漁業協同組合連合会常務理事）

〃　　小　谷　　昇（税理士）

７　職　　員　　８人（うち県職員　１人）

８　事　　務　　所　　東伯郡湯梨浜町大字石脇１１６６番地

平成２９年度事業実施状況

１　受託事業

(1)　栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行った。放流後の漁場管理を漁業者と共に推進し、また、各種養殖経営体への飼育技術などの指導、飼育施設へのアドバイス、増殖事業に取り組む地区への技術指導を行った。

①　種苗放流

種　　類	箇所数	指　導　先
ヒ　ラ　メ	２	淀江、境港
キ ジ ハ タ	１０	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、御来屋、中山、淀江
ア　ワ　ビ	１６	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サ　ザ　エ	１４	東、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江

②　養　　殖

種　　類	箇所数	指　導　先
ヒ　ラ　メ	２	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
キ ジ ハ タ	１	三光株式会社
マ　サ　バ	３	ＪＲ西日本、弓ヶ浜水産、米子市漁協
ア　ワ　ビ	２	湯梨浜振興合同会社、テイトエンタープライズ
ワ　カ　メ	４	東、田後、福部、泊
イ ワ ガ キ	２	浜村、弓ヶ浜水産

③　増　　殖・移　　植

種　　類	箇所数	指　導　先
イ ワ ガ キ	１１	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アラメ・クロメ	１０	東、浦富、田後、網代、浜村、泊、赤碕、中山、淀江、境港

(2)　県栽培漁業センター施設維持管理

種苗生産に係る施設の維持管理及び保守を施設・機器の点検手入れ基準に従って適正に行った。

(3)　とっとり賀露かにっこ館カニ類飼育業務

とっとり賀露かにっこ館で展示するカニ類等の水生生物を収集し、それらの飼育を行うとともに、同施設の管理運営業務を行った。

(4)　マサバ種苗生産試験委託業務

試験養殖に用いる全長６０．０ｍｍのマサバ種苗を５，０００尾生産し、県栽培漁業センターに引き渡した。

２　独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産して配布した。

種　類	規　格	生産数量
放流用ヒラメ	全長　８５mm	６０，０００尾
放流用キジハタ	全長　５０mm	５１，５００尾
放流用アユ	体重　５g	４９８，０００尾
	体重　１g	１００，０００尾
放流用アワビ	殻長　３０mm	１３４，１００個
放流用サザエ	殻高　９mm	４２８，０００個
養殖用ヒラメ	全長　８０mm	１７，０００尾
養殖用マサバ	全長　６０mm	６５，０００尾
	全長　１００mm	１２９，０００尾
養殖用キジハタ	全長　７０mm	２，０００尾
養殖用アユ	体重　５g	２３，０００尾
養殖用アワビ	殻長　３０mm	１，０００個
養殖用イワガキ	殻高　１０mm	稚貝付着ホタテ殻１，０００枚
養殖用ワカメ	葉長　１０mm	種糸１，３１０m
移植用アラメ	葉長　１００mm	１５５枚

(2) 展示養殖事業

養殖事業者の経営安定及び新規参入者の育成のため、実地体験や技術習得を目的に展示養殖を行った。

種　類	規　格	生産数量
ヒラメ	全長　３５０mm	５１４尾
アワビ	殻長　６０mm	１６個

(3) 新規事業開拓試験

井戸海水での飼育に適したエゾアワビ（冷水系）の養殖試験を行った。

アラメの小型プレートの生産試験を行った。

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行った。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

アワビ、サザエ等の栽培漁業及び藻場造成などについて情報の提供や交換を行った。

正味財産増減計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,359,409	3,217,962	141,447
事業収益			
事業収益	70,988,382	63,432,948	7,555,434
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	20,208,000	20,208,000	0
雑収益			
受取利息	250,850	239,792	11,058
雑収益	0	55,685	△ 55,685
雑収益計	250,850	295,477	△ 44,627
経常収益計	94,806,641	87,154,387	7,652,254
(2)経常費用			
事業費			
給料手当	38,758,520	37,939,000	819,520
臨時雇賃金	9,971,112	8,593,459	1,377,653
退職給付費用	2,204,000	2,208,000	△ 4,000
福利厚生費	6,630,156	6,533,000	97,156
旅費交通費	487,535	417,000	70,535
通信運搬費	325,280	379,881	△ 54,601
減価償却費	15,643	15,728	△ 85
消耗品費	19,269,236	13,198,166	6,071,070
修繕費	880,992	805,000	75,992
印刷製本費	49,093	48,480	613
燃料費	130,012	128,646	1,366
光熱水料費	8,554,852	7,493,513	1,061,339
賃借料	1,002,726	643,000	359,726
保険料	120,960	115,000	5,960
諸謝金	159,705	242,135	△ 82,430
租税公課	1,589,700	1,424,443	165,257
支払負担金	66,480	63,960	2,520
支払手数料	613,536	598,912	14,624
事業費計	90,829,538	80,847,323	9,982,215
管理費			
役員報酬	204,000	173,400	30,600
給料手当	1,547,023	1,556,000	△ 8,977
臨時雇賃金	176,868	174,012	2,856
退職給付費用	72,000	72,000	0
福利厚生費	290,000	288,000	2,000

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
会議費	22,680	16,650	6,030
旅費交通費	47,790	40,760	7,030
通信運搬費	10,000	10,000	0
消耗品費	5,000	4,919	81
燃料費	8,899	13,953	△ 5,054
光熱水料費	39,000	39,000	0
管理費計	2,423,260	2,388,694	34,566
経常費用計	93,252,798	83,236,017	10,016,781
評価損益等調整前当期経常増減額	1,553,843	3,918,370	△ 2,364,527
当期経常増減額	1,553,843	3,918,370	△ 2,364,527
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	0	2,696	△ 2,696
経常外費用計	0	2,696	△ 2,696
当期経常外増減額	0	△ 2,696	2,696
税引前当期一般正味財産増減額	1,553,843	3,915,674	△ 2,361,831
当期一般正味財産増減額	1,553,843	3,915,674	△ 2,361,831
一般正味財産期首残高	44,075,167	40,159,493	3,915,674
一般正味財産期末残高	45,629,010	44,075,167	1,553,843
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,359,409	3,217,962	141,447
受取寄付金			
受取寄付金	4,000,000	0	4,000,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,359,409	△ 3,217,962	△ 141,447
当期指定正味財産増減額	4,000,000	0	4,000,000
指定正味財産期首残高	245,242,000	245,242,000	0
指定正味財産期末残高	249,242,000	245,242,000	4,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	294,871,010	289,317,167	5,553,843

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	共通	共通	小計			
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1)経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	3,023,477	0	3,023,477	335,932	0	3,359,409
事業収益						
事業収益	70,988,382	0	70,988,382	0	0	70,988,382
受取補助金等						
受取地方公共団体補助金	18,500,000	0	18,500,000	1,708,000	0	20,208,000
雑収益						
受取利息	0	0	0	250,850	0	250,850
経常収益計	92,511,859	0	92,511,859	2,294,782	0	94,806,641
(2)経常費用						
事業費						
給料手当	38,758,520	0	38,758,520	0	0	38,758,520
臨時雇賃金	9,971,112	0	9,971,112	0	0	9,971,112
退職給付費用	2,204,000	0	2,204,000	0	0	2,204,000
福利厚生費	6,630,156	0	6,630,156	0	0	6,630,156
旅費交通費	487,535	0	487,535	0	0	487,535
通信運搬費	325,280	0	325,280	0	0	325,280
減価償却費	15,643	0	15,643	0	0	15,643
消耗品費	19,269,236	0	19,269,236	0	0	19,269,236
修繕費	880,992	0	880,992	0	0	880,992
印刷製本費	49,093	0	49,093	0	0	49,093
燃料費	130,012	0	130,012	0	0	130,012
光熱水料費	8,554,852	0	8,554,852	0	0	8,554,852
賃借料	1,002,726	0	1,002,726	0	0	1,002,726
保険料	120,960	0	120,960	0	0	120,960
諸謝金	159,705	0	159,705	0	0	159,705
租税公課	1,589,700	0	1,589,700	0	0	1,589,700
支払負担金	66,480	0	66,480	0	0	66,480
支払手数料	613,536	0	613,536	0	0	613,536
事業費計	90,829,538	0	90,829,538	0	0	90,829,538
管理費						
役員報酬	0	0	0	204,000	0	204,000
給料手当	0	0	0	1,547,023	0	1,547,023
臨時雇賃金	0	0	0	176,868	0	176,868
退職給付費用	0	0	0	72,000	0	72,000
福利厚生費	0	0	0	290,000	0	290,000
会議費	0	0	0	22,680	0	22,680

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	共通	共通	小計			
旅費交通費	0	0	0	47,790	0	47,790
通信運搬費	0	0	0	10,000	0	10,000
消耗品費	0	0	0	5,000	0	5,000
燃料費	0	0	0	8,899	0	8,899
光熱水料費	0	0	0	39,000	0	39,000
管理費計	0	0	0	2,423,260	0	2,423,260
経常費用計	90,829,538	0	90,829,538	2,423,260	0	93,252,798
評価損益等調整前当期経常増減額	1,682,321	0	1,682,321	△128,478	0	1,553,843
当期経常増減額	1,682,321	0	1,682,321	△128,478	0	1,553,843
2. 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,682,321	0	1,682,321	△128,478	0	1,553,843
当期一般正味財産増減額	1,682,321	0	1,682,321	△128,478	0	1,553,843
一般正味財産期首残高	45,552,801	0	45,552,801	△1,477,634	0	44,075,167
一般正味財産期末残高	47,235,122	0	47,235,122	△1,606,112	0	45,629,010
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	3,023,477	0	3,023,477	335,932	0	3,359,409
受取寄付金						
受取寄付金	3,600,000	0	3,600,000	400,000	0	4,000,000
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	△3,023,477	0	△3,023,477	△335,932	0	△3,359,409
当期指定正味財産増減額	3,600,000	0	3,600,000	400,000	0	4,000,000
指定正味財産期首残高	220,752,800	0	220,752,800	24,489,200	0	245,242,000
指定正味財産期末残高	224,352,800	0	224,352,800	24,889,200	0	249,242,000
Ⅲ 正味財産期末残高	271,587,922	0	271,587,922	23,283,088	0	294,871,010

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,443,590	30,265,680	20,177,910
未収金	20,790	0	20,790
流動資産合計	50,464,380	30,265,680	20,198,700
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	14,242,000	12,242,000	2,000,000
投資有価証券	0	233,000,000	△ 233,000,000
普通預金	235,000,000	0	235,000,000
基本財産合計	249,242,000	245,242,000	4,000,000
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
什器備品	6,512,368	6,512,368	0
減価償却累計額	△ 6,512,352	△ 6,496,709	△ 15,643
投資有価証券	0	17,000,000	△ 17,000,000
その他固定資産合計	16	17,015,659	△ 17,015,643
固定資産合計	249,242,016	262,257,659	△ 13,015,643
資産合計	299,706,396	292,523,339	7,183,057
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,228,114	3,066,472	1,161,642
預り金	607,272	139,700	467,572
流動負債合計	4,835,386	3,206,172	1,629,214
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,835,386	3,206,172	1,629,214
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	4,000,000	0	4,000,000
指定正味財産	245,242,000	245,242,000	0
指定正味財産合計	249,242,000	245,242,000	4,000,000
2. 一般正味財産	45,629,010	44,075,167	1,553,843
正味財産合計	294,871,010	289,317,167	5,553,843
負債及び正味財産合計	299,706,396	292,523,339	7,183,057

財務諸表に対する注記

1．継続事業の前提に関する注記
　該当なし

2．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法
　該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、法人税法上の規定にもとづく定率法で行っている。

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、存価格を 5 年間で均等償却している。

3．会計方針
「公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会）」に基づき作成している。

4．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	235,000,000	0	235,000,000
定期預金	12,242,000	2,000,000	0	14,242,000
投資有価証券	233,000,000	0	233,000,000	0
小　計	245,242,000	237,000,000	233,000,000	249,242,000
合　計	245,242,000	237,000,000	233,000,000	249,242,000

5．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	235,000,000	（235,000,000）	（0）	
定期預金	14,242,000	（14,242,000）	（0）	
投資有価証券	0	（0）	（0）	
小　計	249,242,000	（249,242,000）	（0）	
合　計	249,242,000	（249,242,000）	（0）	

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

資産の名称	規格	数量	取得年月日	取得金額	耐用年数	償却率	前年度末残高	今年度償却額	償却額累計	残存価格	棄却処分日
FRP水槽(アワビ)	KF1700S	3	S63.4.15	465,000	8	0.250	1	0	464,999	1	
フードスライサー	エムラ ES-2L型	1	S63.4.25	709,000	8	0.250	1	0	708,999	1	
FRP水槽(アワビ)	KF1700S	2	S63.6.16	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
FRP水槽(アワビ)	KF1700S	2	S63.8.2	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
小型撹拌造粒機	SEF-125-35型	1	H1.5.27	1,650,000	8	0.250	1	0	1,649,999	1	
FRP水槽(アワビ)	KF1700S	5	H2.10.15	1,210,250	8	0.250	1	0	1,210,249	1	
薬用冷蔵ショウケース	ｻﾝﾖｰ MPR-311DR	1	H5.4.28	278,000	3	0.536	1	0	277,999	1	
顕微鏡(ワムシ)	SMZ-U-3	1	H7.6.26	349,170	8	0.250	1	0	349,169	1	
アルテミアふ化槽	SBF-2000TO	1	H8.5.15	523,248	8	0.250	1	0	523,247	1	
自動給餌器コントローラー	ﾔﾏﾊ YDF-220BOA	2	H9.6.10	270,900	8	0.250	1	0	270,899	1	
PHメーター	堀場 D-25T	1	H14.8.1	151,200	8	0.250	1,516	1,511	151,195	5	
自動給餌器	FPR40型	2	H22.3.5	285,600	8	0.313	14,133	14,132	285,599	1	
計				6,512,368			15,659	15,643	6,512,352	16	

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金	鳥取県	0	20,208,000	20,208,000	0	―
合　計		0	20,208,000	20,208,000	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	0	235,000,000	0	235,000,000
	定期預金	12,242,000	2,000,000	0	14,242,000
	投資有価証券（基）	233,000,000	0	233,000,000	0
	基本財産計	245,242,000	237,000,000	233,000,000	249,242,000
その他固定資産	什器備品	6,512,368	0	0	6,512,368
	減価償却累計額	6,496,709	15,643	0	6,512,352
	投資有価証券	17,000,000	0	17,000,000	0
	その他固定資産計	17,015,659	15,643	17,000,000	16

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
（流動資産）				
	預金現金			
	普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	23,377,724
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	10,599,802
	普通預金	山陰合同銀行松崎支店	運転資金として	16,466,064
			〈現金・預金計〉	50,443,590
	未収金	湯梨浜振興合同会社	運転資金として	20,790
			〈未収金計〉	20,790
流動資産合計				50,464,380
（固定資産）				
基本財産	預金現金			
	普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	235,000,000
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	14,192,000
	定期預金	山陰合同銀行松崎支店	運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000
			〈現金・預金計〉	249,242,000
その他固定資産				
	什器備品			
		FRP 水槽他	公益目的事業に用いる資産である	6,512,368
	減価償却累計額			△6,512,352
			〈その他の固定資産計〉	16
固定資産合計				249,242,016
資産合計				299,706,396
（流動負債）				
	未払金			
		倉吉社会保険事務所長（8件）	事業所負担の社会保険料などである	947,385
		山陰合同銀行（4件）	支払手数料である	9,774
		NTT ファイナンス	電話代金である	6,008
		ヤマト運輸	送料である	2,938
		鳥取中央有線放送	インターネット代金である	5,076
		北原商事（2 件）	ガス代金である	2,325
		いない（3 件）	消耗品である	526,150
		カスミ		29,160
		マリンテック		302,028
		倉田		88,571
		マツイ		516,294
		三協レンタル	賃借料である	34,560
		職員手当	職員給与である	449,353
		賃金（2 件）	非常勤職員給与である	360,900
		倉吉税務署長（2 件）	消費税などである	872,100
		鳥取県栽培漁業センター	受託事業の返還金である	75,492
			〈未払金計〉	4,228,114

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
	預り金	所得税、社会保険料	職員負担の税金等である	607,272
			〈預り金計〉	607,272
流動負債合計				4,835,386
固定負債合計				0
負債合計				4,835,386
正味財産				294,871,010

平成３０年度事業計画

１　受託事業

(1)　栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行い、漁場の管理を漁業者等と共に推進する。

また、海面で養殖を行う場合の飼育技術の指導、飼育施設へのアドバイス、増殖や移植活動に取り組む者への技術指導を行う。

①　種苗放流

種　　類	箇所数	指　　導　　先
ヒ　ラ　メ	２	淀江、境港
キ ジ ハ タ	１０	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
ア　ワ　ビ	１６	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サ　ザ　エ	１４	東、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江

②　養　　殖

種　　類	箇所数	指　　導　　先
ヒ　ラ　メ	２	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
キ ジ ハ タ	１	三光株式会社
マ　サ　バ	３	弓ヶ浜水産、ＪＲ西日本、米子市漁協
ア　ワ　ビ	２	湯梨浜振興合同会社、テイトエンタープライズ
イ ワ ガ キ	２	浜村、弓ヶ浜水産
ワ　カ　メ	５	東、田後、福部、青谷、泊

③　増殖・移植

種　　類	箇所数	指　　導　　先
イ ワ ガ キ	１１	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アラメ・クロメ	１０	東、浦富、田後、網代、浜村、泊、赤碕、中山、淀江、境港

(2)　県栽培漁業センター施設維持管理

各種業務に係る機器類の適正な運転とその管理を行う。

(3)　とっとり賀露かにっこ館カニ類飼育業務

とっとり賀露かにっこ館で展示飼育中のカニ類の飼育作業などを行う。

(4)　マサバ種苗生産

県栽培漁業センターが試験養殖に用いるマサバ種苗を生産する。

（全長６０ｍｍ：数量４，０００尾）

(5) マサバ晩期採卵試験

晩期（８月）の採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(6) キジハタ早期採卵試験

早期（６月）の採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(7) アユ早期放流試験用種苗生産

県栽培漁業センターが試験放流に用いるアユ種苗を生産する。

（体重５ｇ：数量１０，０００尾）

２ 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者等から受注し、次の種苗を生産・販売する。

種　　類	規　　格	生産数量
放流用ヒラメ	全長　８５ｍｍ	６０，０００尾
放流用キジハタ	全長　５０ｍｍ	５５，５００尾
放流用アユ	体重　５ｇ	５１８，０００尾
	体重　１ｇ	１００，０００尾
放流用アワビ	殻長　３０ｍｍ	１２９,６００個
	殻長　２０ｍｍ	７，５００個
放流用サザエ	殻高　９ｍｍ	３４０，０００個
養殖用ヒラメ	全長　８０ｍｍ	３０，０００尾
養殖用マサバ	全長　６０ｍｍ	２８４，２９０尾
養殖用キジハタ	全長　７０ｍｍ	２，０００尾
養殖用アユ	体重　５ｇ	１３，０００尾
養殖用アワビ	殻長　３０ｍｍ	５００個
養殖用イワガキ	殻高　１０ｍｍ	稚貝付着ホタテ殻２，０００枚
養殖用早期ワカメ	葉長　１０ｍｍ	種糸１，１６０ｍ
移植用アラメ・クロメ	葉長　１０ｃｍ	プレート１５５枚

(2) 展示養殖事業（養殖開拓事業）

養殖事業者の経営安定及び新規参入者の育成のため、実施体験や技術習得のための展示養殖と販売を行う。

種　　類	規　　格	生産数量
ヒラメ	全長　３２０ｍｍ	５５０尾
アワビ	殻長　６０ｍｍ	２，５００個

(3) 新規事業開拓試験

新たな魚種の種苗生産試験及び養殖試験を行う。(エゾアワビ、クロアワビ２０ｍｍ種苗)

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行う。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

アワビやサザエ等の増養殖に関わる情報の提供や交換を行う。

平成３０年度収支予算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(収　　入)　　(単位：千円)

科目 大項目	科目 中項目	科目 小項目	本年度	前年度	差引増減	備考
県支出金収入			34,585	32,262	2,323	
	県交付金		20,208	20,208	0	
		県交付金	20,208	20,208	0	
	県受託金		14,377	12,054	2,323	
		栽培技術普及指導事業	272	288	△ 16	
		施設維持管理	6,322	6,322	0	人件費込み
		賀露かにっこ館業務	4,874	4,859	15	人件費込み
		マサバ種苗生産試験	588	585	3	
		アユ早期放流試験種苗生産	249	0	249	新規
		マサバ晩期採卵試験	1,133	0	1,133	新規
		キジハタ早期採卵試験	939	0	939	新規
諸収入			23	3,458	△ 3,435	
		受取利息	22	3,457	△ 3,435	県債→定期預金(信漁連)
		雑入	1	1	0	
独自事業収入			62,282	59,797	2,485	
	生産収入		62,282	59,797	2,485	
		種苗生産収入	61,302	58,817	2,485	
		展示養殖収入	980	980	0	
当期収入合計(A)			96,890	95,517	1,373	
前期繰越収支差額			30,899	30,576	323	
収入合計(B)			127,789	126,093	1,696	

(支　　出)　　(単位：千円)

科目			本年度	前年度	差引増減	備考
大項目	中項目	小項目				
法人会計			2,705	2,702	3	各種会議経費
	職員費		1,925	1,927	△ 2	上記業務に係る職員費
		給料手当	1,563	1,565	△ 2	
		福利厚生費	290	290	0	
		退職手当掛金	72	72	0	
	会議費		105	105	0	
		旅費	70	70	0	
		食料費	35	35	0	
	事務費		675	670	5	
		役員報酬	330	330	0	評議員・理事・監事報酬
		臨時雇賃金	262	258	4	
		消耗品費	5	5	0	
		燃料費	28	28	0	
		光熱水費	40	39	1	
		通信運搬費	10	10	0	
事業費			100,651	92,492	8,159	
	職員費		48,435	47,543	892	
		給料手当	39,606	38,890	716	定期昇給、子供扶養手当
		福利厚生費	6,621	6,445	176	
		退職手当掛金	2,208	2,208	0	
	事務費		8,362	6,143	2,219	
		臨時雇賃金	2,360	2,320	40	
		福利厚生費	264	266	△ 2	
		通信運搬費	340	340	0	
		減価償却費	5	8	△ 3	
		消耗品費	107	107	0	
		修繕費	100	100	0	
		印刷製本費	75	75	0	
		燃料費	158	158	0	
		光熱水費	222	219	3	
		使用料及賃借料	386	386	0	
		保険料	130	130	0	
		諸謝金	20	20	0	
		租税公課	3,521	1,343	2,178	簡易→本則
		支払い負担金	48	45	3	
		税理士事務所顧問料	411	411	0	
		支払手数料	215	215	0	

(支　　出)　　(単位：千円)

科目 大項目	科目 中項目	科目 小項目	本年度	前年度	差引増減	備考
	会議・研修費		366	369	△ 3	
		旅費交通費	316	369	△ 53	
		食料費	50	0	50	
	県受託事業費		5,050	2,725	2,325	
	栽培技術普及指導費		272	288	△ 16	
		消耗品費	194	165	29	
		賃借料	30	75	△ 45	
		通信運搬費	6	6	0	
		印刷製本費	33	33	0	
		公課費	9	9	0	
	施設維持管理		1,697	1,697	0	
		消耗品費	738	738	0	
		修繕料	705	705	0	
		役務費	65	65	0	
		公課費	189	189	0	
	賀露かにっこ館業務		172	155	17	
		旅費	67	52	15	
		通信運搬費	10	10	0	
		公課費	95	93	2	
	マサバ試験用種苗生産		588	585	3	
		臨時雇賃金	323	320	3	
		消耗品費	158	158	0	
		光熱水費	84	84	0	
		印刷製本費	5	5	0	
		公課費	18	18	0	
	マサバ晩期採卵試験		1,133	0	1,133	新規
		臨時雇賃金	239	0	239	
		親魚購入費	400	0	400	
		消耗品費	305	0	305	
		光熱水費	150	0	150	
		印刷製本費	5	0	5	
		公課費	34	0	34	
	キジハタ早期採卵試験		939	0	939	新規
		臨時雇賃金	341	0	341	
		親魚購入費	75	0	75	
		消耗品費	195	0	195	
		光熱水費	300	0	300	
		公課費	28	0	28	

(支　　出)　　(単位：千円)

科目 大項目	中項目	小項目	本年度	前年度	差引増減	備考
	アユ早期放流用種苗生産		249	0	249	新規
		臨時雇賃金	97	0	97	
		親魚購入費	4	0	4	
		消耗品費	45	0	45	
		光熱水費	95	0	95	
		役務費	3	0	3	
		公課費	5	0	5	
	独自事業費		38,438	35,712	2,726	
	種苗生産事業		37,460	34,734	2,726	
		臨時雇賃金	8,372	7,609	763	アワビ・サザエ・ヒラメ・マサバ・キジハタ・ワカメ・イワガキ・アユ・アラメ
		消耗品費	18,005	17,766	239	
		光熱水費	8,291	8,226	65	
		通信運搬費	26	26	0	
		旅費	10	80	△ 70	
		諸謝金	200	200	0	
		使用料及び賃借料	2,536	807	1,729	施設利用料 (6円/尾) ↑養殖マサバ
		支払い負担金	20	20	0	
	展示養殖事業		678	678	0	
		臨時雇賃金	108	108	0	
		消耗品費	290	290	0	
		光熱水費	271	271	0	
		通信費	9	9	0	
	新規事業開拓試験費		300	300	0	アワビ２０ｍｍ
	種苗生産・養殖試験費	消耗品費	250	250	0	
		光熱水費	50	50	0	
当期支出合計 (C)			103,356	95,194	8,162	
当期収支差額(A)－(C)			△ 6,466	323	△ 6,789	
次期繰越収支差額(B)－(C)			24,433	30,899	△ 6,466	

平成３０年度収支予算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　　計
	資源維持培養事業	共通	合　　計		
Ⅰ一般正味財産増減の部					
１．経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	0		0	0	0
基本財産受取利息	0		0	0	0
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
県交付金	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
事業収益	76,659,000		76,659,000	0	76,659,000
県委託金	14,377,000		14,377,000	0	14,377,000
独自事業収益	62,282,000		62,282,000	0	62,282,000
雑収益	0		0	23,000	23,000
受取利息等	0		0	23,000	23,000
経常収益計	94,967,000		94,967,000	1,923,000	96,890,000
(2)経常費用					
事業費	100,651,000		100,651,000		100,651,000
給料手当	39,606,000		39,606,000		39,606,000
臨時雇賃金	11,840,000		11,840,000		11,840,000
福利厚生費	6,885,000		6,885,000		6,885,000
退職金掛金	2,208,000		2,208,000		2,208,000
旅費交通費	393,000		393,000		393,000
会議費	50,000		50,000		50,000
通信運搬費	394,000		394,000		394,000
減価償却費	5,000		5,000		5,000
消耗品費	20,766,000		20,766,000		20,766,000
修繕費	805,000		805,000		805,000
印刷製本費	118,000		118,000		118,000
燃料費	158,000		158,000		158,000
光熱水料費	9,463,000		9,463,000		9,463,000
賃借料	2,952,000		2,952,000		2,952,000
保険料	130,000		130,000		130,000
諸謝金	285,000		285,000		285,000
租税公課	3,899,000		3,899,000		3,899,000
支払負担金	68,000		68,000		68,000
支払手数料	626,000		626,000		626,000

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　　計
	資源維持培養事業	共通	合　　計		
管理費				2,705,000	2,705,000
役員報酬				330,000	330,000
給料手当				1,563,000	1,563,000
臨時雇賃金				262,000	262,000
福利厚生費				290,000	290,000
退職金掛金				72,000	72,000
旅費交通費				70,000	70,000
会議費				35,000	35,000
通信運搬費				10,000	10,000
消耗費				5,000	5,000
修繕費				0	0
印刷製本費				0	0
光熱水料費				40,000	40,000
燃料費				28,000	28,000
賃借料				0	0
保険料				0	0
諸謝金				0	0
租税公課				0	0
支払負担金				0	0
支払手数料				0	0
経常費用計	100,651,000		100,651,000	2,705,000	103,356,000
当期経常増減額	△ 5,684,000		△ 5,684,000	△ 782,000	△ 6,466,000
当期経常増減額	△ 5,684,000		△ 5,684,000	△ 782,000	△ 6,466,000
２．経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,684,000		△ 5,684,000	△ 782,000	△ 6,466,000
一般正味財産期首残高	30,729,000		30,729,000	0	30,729,000
一般正味財産期末残高	25,045,000		25,045,000	△ 782,000	24,263,000
Ⅱ指定正味財産増減の部					
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
基本財産受取利息	0		0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 18,308,000		△ 18,308,000	△ 1,900,000	△ 20,208,000

(単位：円)

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　　計
	資源維持培養事業	共通	合　　計		
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	247,242,000		247,242,000	0	247,242,000
指定正味財産期末残高	247,242,000		247,242,000	0	247,242,000
Ⅲ正味財産期末残高	272,287,000		272,287,000	△ 782,000	271,505,000

(29) 公益財団法人　鳥取県魚の豊かな川づくり基金経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県魚の豊かな川づくり基金

２　目　　的　　県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖及び水や魚に親しむ機会の提供の促進に関する事業を行い、魚の豊かな川づくりを推進し、もって本県の内水面漁業の振興及び地域の活性化に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２３日

（財団法人　鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立許可年月日

平成６年３月４日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立登記年月日

平成６年３月７日）

５　基　本　財　産　　５８７，０００，０００円

出えん金　　６００，０００，０００円

鳥取県出えん金　２７５，０００，０００円

関係市町村出えん金　２００，０００，０００円

建設業協会出えん金　１００，０００，０００円

漁業関係団体出えん金　　２５，０００，０００円

平成２９年４月１日取崩し　　４，０００，０００円

平成３０年４月２日取崩し　　９，０００，０００円

６　役　員　等　　評議員　４人　理事　４人　監事　２人

評議員長　葉狩健一（元公益社団法人鳥取県観光連盟事務局長）

評議員　小野達也（国立大学法人鳥取大学地域学部教授）

〃　中前雄一郎（元小学校校長）

〃　森本　文（鳥取県商工会連合会東部商工会産業支援センター課長補佐）

代表理事　石　　操（日吉津村長）

業務執行理事　小畑正一（鳥取県農林水産部水産振興局長）

理　　事　佐藤英夫（鳥取県内水面漁業協同組合連合会長）

〃　　中村力男（一般社団法人鳥取県建設業協会専務理事）

監　　事　谷村定彦（鳥取市農林水産部長）

〃　　武村英治（鳥取県信用漁業協同組合連合会代表監事）

７　職　　員　３人（うち県派遣職員　２人）

８　事　務　所　鳥取市東町一丁目２２０番地

平成２９年度事業実施状況

１　増殖促進事業〈公益目的事業１〉

県内の河川及び湖沼において内水面漁業協同組合（５漁業協同組合）が実施する淡水魚介類（アユ、ヤマメ、フナ等）の種苗の放流及び水産資源の確保（産卵場造成、カワウの追い払い等）のための事業に対して事業費の一部を助成した。

［助成実績］

(1)　実施主体：千代川漁業協同組合

・内容：アユ、ヤマメ及びイワナの種苗放流、アユの産卵場造成

・事業費（うち助成費）：２９，６１６，８９０円（２，０８９，０００円）

(2)　実施主体：天神川漁業協同組合

・内容：アユなどの種苗放流、漁場監視、産卵場造成

・事業費（うち助成費）：３，７４９，７９５円（１，１６０，０００円）

(3)　実施主体：日野川水系漁業協同組合

・内容：アユ、ヤマメなどの種苗放流、産卵場造成、流下仔魚調査等

・事業費（うち助成費）：４７，８５２，６０７円（２，３２０，０００円）

(4)　実施主体：湖山池漁業協同組合

・内容：フナの採卵・孵化放流、ウナギ稚魚などの放流、シジミ漁場清掃等

・事業費（うち助成費）：６１１，７３２円（５６０，０００円）

(5)　実施主体：東郷湖漁業協同組合

・内容：ウナギ及びフナの種苗放流、エビなどの産卵場造成、池の清掃等

・事業費（うち助成費）：８９８，２００円（６６２，０００円）

２　ふれあい事業〈公益目的事業２〉

県内の河川及び湖沼において、非営利団体等が実施する魚のつかみ取り、放流等の事業（１７事業）に対して事業費の一部を助成した。なお、当初１８事業に対して助成予定であったが、１事業は中止となった。

［助成実績］

(1)　実施主体：鳥取市

・内容：園児によるヤマメの稚魚の体験放流

・事業費（うち助成費）：３０，０００円（１５，０００円）

(2)　実施主体：八頭町

・内容：園児、職員などによるヤマメの稚魚の放流

・事業費（うち助成費）：１００，０００円（５０，０００円）

(3)　実施主体：若桜町

・内容：園児などによるヤマメ及びイワナの稚魚の放流

・事業費（うち助成費）：４５０，０００円（５０，０００円）

(4)　実施主体：日野町

・内容：園児によるアユのつかみ取り

・事業費（うち助成費）：４９，１００円（２４，０００円）

(5)　実施主体：河原町あゆ祭企画実行委員会

・内容：祭りの来場者（子ども）によるアユのつかみ取り

・事業費（うち助成費）：３７９，６００円（５０，０００円）

(6)　実施主体：国府マスつりフェスタ実行委員会

・内容：祭りの来場者によるニジマスつり及びつかみ取り

・事業費（うち助成費）：２，２８８，８０３円（５０，０００円）

(7)　実施主体：佐治ふるさと祭り実行委員会

・内容：祭りの来場者によるヤマメつり及びつかみ取り

・事業費（うち助成費）：１１８，６５５円（５０，０００円）

(8)　実施主体：用瀬宿活性化委員会

・内容：住民などによるヤマメつり及びつかみ取り

・事業費（うち助成費）：１１７，０３８円（５０，０００円）

(9)　実施主体：小鷲河ふる里をまもる会

・内容：夏休み中の親子を対象に、淡水魚の生態観察会、ヤマメのつかみ取り等

・事業費（うち助成費）：１０５，８９１円（５０，０００円）

(10)　実施主体：智頭町親水公園連絡協議会

・内容：町内児童によるイワナのつかみ取り及び学習会

・事業費（うち助成費）：４７，６９０円（２３，０００円）

(11)　実施主体：大瀬区

・内容：祭りの来場者によるニジマスのつかみ取り

・事業費（うち助成費）：６０，０００円（３０，０００円）

(12)　実施主体：小鹿地域協議会

・内容：地域住民などによるニジマスのつかみ取り

・事業費（うち助成費）：２００，０００円（５０，０００円）

(13)　実施主体：高勢地域協議会

・内容：地域住民などによる水辺の環境整備、イワナのつかみ取り

・事業費（うち助成費）：３０，０００円（１５，０００円）

(14)　実施主体：竹田地域協議会

・内容：地域住民によるニジマスのつかみ取り

・事業費（うち助成費）：３５，０００円（１５，０００円）

(15)　実施主体：みささ村地域協議会

・内容：地域住民などによるヤマメのつかみ取り

・事業費（うち助成費）：７０，０００円（３５，０００円）

(16)　実施主体：江府町観光協会

・内容：祭りのイベントの一環として、参加者によるアユのつかみ取り

・事業費（うち助成費）：１６０，０００円（５０，０００円）

(17)　実施主体：日野川水系漁業協同組合

・内容：園児によるサケの稚魚の体験放流

・事業費（うち助成費）：６６，２４０円（３３，０００円）

３　普及啓発事業〈公益目的事業３〉

(1)　講演会の開催

近年、鳥取県の河川において、昔に比べ魚類などの多くの水辺の生き物の減少がささやかれている。そうした中、「多自然川づくり」の観点から行政等により環境に配慮した河川改修等が行われているが、予算規模、地元住民との調整、実行体制など実施にあたっては多くの課題が生じる。

そこで、講演会において、比較的安価で小規模に取り組むことができる「水辺の小わざ」技術を用いて水辺に小さな自然を再生し、生き物にやさしい環境づくりを推進する専門家から、他県の事例や技術を学び、今後の本県での生き物にやさしい川づくりの参考とするため、講師を招いて「水辺の生き物にやさしい環境づくり～水辺の小さな自然再生～」をテーマとした講演会を鳥取県と共同で開催した。

・日　時：平成２９年９月４日（月）午後１時３０分から午後３時５分まで

・場　所：とりぎん文化会館　第２会議室

・参加者：約７０名（内水面漁業協同組合員、県及び市町村の関係者等）

・次　第　　ア　挨　　拶　小畑正一氏

（鳥取県水産振興局長、川づくり基金業務執行理事）

イ　講　　演　「水辺の生き物にやさしい環境づくり

～水辺の小さな自然再生～」

講師：浜野龍夫氏（徳島大学生物資源産業学部教授）

ウ　質疑応答

エ　閉　　会

(2)　マップの作成

・内　容：現在基金が作成している県内の天神川及び日野川水系川マップ、湖山池マップを最新の情報に修正し、各関係機関に配布した。

（印刷部数：３，５００部）

・配布先：県内の市町村、遊漁証取扱先、内水面漁業協同組合

・事業費：５７，７３２円

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,618,289	9,369,616	△ 4,751,327
基本財産受取利息	4,618,289	9,369,616	△ 4,751,327
雑収益	142	61	81
受取利息	142	61	81
基本財産取崩収入	4,000,000	0	4,000,000
取崩収入	4,000,000	0	4,000,000
受取補助金	501,000	508,490	△ 7,490
県補助金	501,000	508,490	△ 7,490
経常収益計	9,119,431	9,878,167	△ 758,736
(2)経常費用			
事業費	9,081,272	9,271,689	△ 190,417
助成費	7,431,000	7,401,490	29,510
給料手当	1,218,288	1,417,392	△ 199,104
福利厚生費	208,112	229,317	△ 21,205
旅費交通費	0	1,250	△ 1,250
通信運搬費	83,668	70,963	12,705
印刷製本費	57,732	57,732	0
光熱水料費	10,859	10,275	584
賃借料	71,613	71,270	343
諸謝金	0	12,000	△ 12,000
管理費	470,256	518,939	△ 48,683
給料手当	304,572	354,348	△ 49,776
福利厚生費	52,028	57,329	△ 5,301
旅費交通費	57,020	37,470	19,550
通信運搬費	23,357	20,661	2,696
消耗品費	4,913	10,690	△ 5,777
光熱水料費	2,715	2,569	146
賃借料	17,903	17,818	85
食糧費	6,168	15,994	△ 9,826
雑費	1,580	2,060	△ 480
経常費用計	9,551,528	9,790,628	△ 239,100
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 432,097	87,539	△ 519,636
基本財産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 432,097	87,539	△ 519,636
2．経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 432,097	87,539	△ 519,636
一般正味財産期首残高	3,199,819	3,112,280	87,539
一般正味財産期末残高	2,767,722	3,199,819	△ 432,097
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,618,289	9,369,616	△ 4,751,327
基本財産取崩収入	4,000,000	0	4,000,000
一般正味財産への振替額	△ 8,618,289	△ 9,369,616	751,327
当期指定正味財産増減額	△ 4,000,000	0	△ 4,000,000
指定正味財産期首残高	600,000,000	600,000,000	0
指定正味財産期末残高	596,000,000	600,000,000	△ 4,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	598,767,722	603,199,819	△ 4,432,097

正味財産増減計算書内訳表

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合計
	公1：増殖促進事業	公2：ふれあい事業	公3：普及啓発事業	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
1．経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	4,156,460	4,156,460	461,829		4,618,289
基本財産受取利息				4,156,460	4,156,460	461,829		4,618,289
雑収益	0	0	0	0	0	142		142
受取利息					0	142		142
基本財産取崩収入	0	0	0	3,600,000	3,600,000	400,000		4,000,000
取崩収入				3,600,000	3,600,000	400,000		4,000,000
受取補助金	0	501,000	0	0	501,000	0		501,000
県補助金		501,000			501,000			501,000
経常収益計	0	501,000	0	7,756,460	8,257,460	861,971	0	9,119,431
(2)経常費用								
事業費	6,990,068	1,038,135	1,053,069	0	9,081,272			9,081,272
助成費	6,791,000	640,000			7,431,000			7,431,000
給料手当	152,286	304,572	761,430		1,218,288			1,218,288
福利厚生費	26,014	52,028	130,070		208,112			208,112
通信運搬費	10,459	20,917	52,292		83,668			83,668
印刷製本費			57,732		57,732			57,732
光熱水料費	1,357	2,715	6,787		10,859			10,859
賃借料	8,952	17,903	44,758		71,613			71,613
管理費						470,256		470,256
給料手当						304,572		304,572
福利厚生費						52,028		52,028
旅費交通費						57,020		57,020
通信運搬費						23,357		23,357
消耗品費						4,913		4,913
光熱水料費						2,715		2,715
賃借料						17,903		17,903
食糧費						6,168		6,168
雑費						1,580		1,580
経常費用計	6,990,068	1,038,135	1,053,069	0	9,081,272	470,256	0	9,551,528
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,990,068	△ 537,135	△ 1,053,069	7,756,460	△ 823,812	391,715	0	△ 432,097
基本財産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,990,068	△ 537,135	△ 1,053,069	7,756,460	△ 823,812	391,715	0	△ 432,097
2．経常外増減の部								
(1)経常外収益	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 6,990,068	△ 537,135	△ 1,053,069	7,756,460	△ 823,812	391,715	0	△ 432,097
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	3,199,819		3,199,819
一般正味財産期末残高	△ 6,990,068	△ 537,135	△ 1,053,069	7,756,460	△ 823,812	3,591,534	0	2,767,722
Ⅱ　指定正味財産増減の部					0			0
基本財産運用益	0	0	0	4,156,460	4,156,460	461,829		4,618,289
基本財産取崩収入	0	0	0	3,600,000	3,600,000	400,000		4,000,000
一般正味財産への振替額				△ 7,756,460	△ 7,756,460	△ 861,829		△ 8,618,289
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 3,600,000	△ 3,600,000	△ 400,000		△ 4,000,000
指定正味財産期首残高				540,000,000	540,000,000	60,000,000		600,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	536,400,000	536,400,000	59,600,000		596,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 6,990,068	△ 537,135	△ 1,053,069	544,156,460	535,576,188	63,191,534	0	598,767,722

貸　借　対　照　表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．　流動資産			
現金預金（普通預金）	4,589,566	5,019,133	△ 429,567
未収金	501,000	508,490	△ 7,490
前払金	2,988	1,238	1,750
流動資産合計	5,093,554	5,528,861	△ 435,307
2．　固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券（鳥取県債）	0	300,000,000	△ 300,000,000
現金預金（定期預金）	296,000,000	296,000,000	0
現金預金（普通預金）	300,000,000	4,000,000	296,000,000
基本財産合計	596,000,000	600,000,000	△ 4,000,000
固定資産合計	596,000,000	600,000,000	△ 4,000,000
資産合計	601,093,554	605,528,861	△ 4,435,307
Ⅱ　負債の部			
1．　流動負債			
未払金	2,325,832	2,322,392	3,440
預り金	0	6,650	△ 6,650
流動負債合計	2,325,832	2,329,042	△ 3,210
負債合計	2,325,832	2,329,042	△ 3,210
Ⅲ　正味財産の部			
1．　指定正味財産			
投資有価証券（鳥取県債）	0	300,000,000	△ 300,000,000
現金預金（定期預金）	296,000,000	296,000,000	0
現金預金（普通預金）	300,000,000	4,000,000	296,000,000
指定正味財産合計	596,000,000	600,000,000	△ 4,000,000
（うち基本財産への充当額）	(596,000,000)	(600,000,000)	(4,000,000)
2．　一般正味財産	2,767,722	3,199,819	△ 432,097
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	598,767,722	603,199,819	△ 4,432,097
負債及び正味財産合計	601,093,554	605,528,861	△ 4,435,307

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　移動平均法による原価法によっている。

2．基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（鳥取県債）				
鳥取県平成19年度第7号債	300,000,000	0	300,000,000	0
定期預金（株式会社大和ネクスト銀行）	296,000,000	0	296,000,000	0
定期預金（鳥取県信用漁業協同組合連合会）	0	296,000,000	0	296,000,000
普通預金（鳥取県信用漁業協同組合連合会）	4,000,000	300,000,000	4,000,000	300,000,000
小　　計	600,000,000	596,000,000	600,000,000	596,000,000
合　　計	600,000,000	596,000,000	600,000,000	596,000,000

3．基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金（鳥取県信用漁業協同組合連合会）	296,000,000	(296,000,000)	(0)	－
普通預金（鳥取県信用漁業協同組合連合会）	300,000,000	(300,000,000)	(0)	－
小　　計	596,000,000	(596,000,000)	(0)	－
合　　計	596,000,000	(596,000,000)	(0)	－

4．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
平成29年度魚を育む内水面漁業活動支援事業	鳥取県	0	501,000	501,000	0	―
合　　計		0	501,000	501,000	0	

5．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,618,289
基本財産取崩収入	4,000,000
合　　計	8,618,289

附属明細書

1．基本財産の明細

基本財産の明細については、上記財務諸表に対する注記に記載している。

2．引当金の明細

該当なし。

財　産　目　録

平成30年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	預金	普通預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	運転資金として	4,589,566
	未収金	鳥取県	平成29年度ふれあい事業助成費として（平成29年度魚を育む内水面漁業活動支援事業費補助金）	501,000
	前払金	鳥取労働局	概算払済み平成29年度労働保険料確定による充当額	2,988
流動資産合計				5,093,554
（固定資産）				
基本財産	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	266,400,000
	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源として使用している。	29,600,000
	預金	普通預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用する。	270,000,000
	預金	普通預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源として使用する。	30,000,000
固定資産合計				596,000,000
資産合計				601,093,554
（流動負債）				
	未払金	日野川水系漁業協同組合に対する未払額	増殖促進事業助成費未払い分	2,320,000
		NTTファイナンス(株)に対する未払額	NTT西日本等利用料（3月分）未払い分	5,832
流動負債合計				2,325,832
負債合計				2,325,832
正味財産				598,767,722

平成３０年度事業計画

１　増殖促進事業〈公益目的事業１〉

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する淡水魚介類（アユ、ヤマメ、シジミ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成、カワウ等被害防除等）に対し、事業費の一部を助成する。

※種苗の放流及び水産資源の確保の事業を併せて実施することを採択条件とする。

［助成計画］

実施主体	助成額
千代川漁業協同組合	２，０８３，０００円
天神川漁業協同組合	１，１６６，０００円
日野川水系漁業協同組合	２，３４８，０００円
湖山池漁業協同組合	５６３，０００円
東郷湖漁業協同組合	６６５，０００円

２　ふれあい事業〈公益目的事業２〉

県内の市町村、非営利団体及び内水面漁協が河川又は湖沼において実施する地元の住民を中心とした魚のつかみ取りや魚の放流等の下表に記す１６事業（祭りやイベント内での実施も含む。）に対し、事業費の一部を助成する。

※前年度中に公募し、応募のあった事業について審査・選考を行い、助成先を決定している。

［助成計画］

実施主体	助成上限額
鳥取市	１５，０００円
八頭町	５０，０００円
若桜町	５０，０００円
河原町あゆ祭企画実行委員会	５０，０００円
国府マスつりフェスタ実行委員会	５０，０００円
小鷲河ふる里をまもる会	５０，０００円
佐治ふるさと祭り実行委員会	５０，０００円
用瀬宿活性化委員会	５０，０００円
智頭町親水公園連絡協議会	２５，０００円
大瀬区	３０，０００円

小鹿地域協議会	５０，０００円
高勢地域協議会	１５，０００円
竹田地域協議会	１５，０００円
みささ村地域協議会	３５，０００円
江府町観光協会	５０，０００円
日野川水系漁業協同組合	４４，０００円

３　普及啓発事業〈公益目的事業３〉

(1)　講演会の開催

アユ資源の回復に向けて、効果的なアユの種苗放流手法について県外の知見を学び、今後の対策に活かす講演会を鳥取県水産振興局水産課と共同で開催する。

また、次年度事業の実施の際の参考とするため、アンケートを実施する。

(2)　川マップの作成

現在、基金が作成している県内の主要２河川２湖沼における各釣り場の表示や規則等を掲載した「マップ」（＊）を最新の情報に修正し、市町村、遊漁証取扱先及び内水面漁協に無償配布する。　※３，５００部作成予定

＊天神川水系川マップ（東郷池含む）、日野川水系川マップ、湖山池マップ

収　支　予　算　書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	162	4,662	△ 4,500	
基本財産受取利息	162	4,662	△ 4,500	定期預金
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	普通預金
基本財産取崩収入	9,000	4,000	5,000	
取崩収入	9,000	4,000	5,000	
受取補助金	514	564	△ 50	
県補助金	514	564	△ 50	ふれあい一部
経常収益計	9,677	9,227	450	
(2)経常費用				
事業費	9,467	9,274	193	
助成費	7,454	7,494	△ 40	
給料手当	1,552	1,280	272	＊:共通経費
福利厚生費	240	232	8	＊
旅費交通費	5	6	△ 1	
通信運搬費	60	96	△ 36	＊
印刷製本費	60	60	0	
光熱水料費	13	13	0	＊
賃借料	80	90	△ 10	＊
雑費	3	3	0	
管理費	590	539	51	
給料手当	388	320	68	＊
福利厚生費	60	58	2	＊
旅費交通費	75	85	△ 10	
通信運搬費	18	27	△ 9	＊
消耗品費	5	5	0	
光熱水料費	3	3	0	＊
賃借料	20	20	0	＊
食糧費	16	16	0	
雑費	5	5	0	
経常費用計	10,057	9,813	244	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 380	△ 586	206	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 380	△ 586	206	
2．経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 380	△ 586	206	
一般正味財産期首残高	2,748	3,233	△ 485	
一般正味財産期末残高	2,368	2,647	△ 279	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	162	4,662	△ 4,500	
一般正味財産への振替額	△ 9,162	△ 8,662	△ 500	
当期指定正味財産増減額	△ 9,000	△ 4,000	△ 5,000	
指定正味財産期首残高	596,000	600,000	△ 4,000	
指定正味財産期末残高	587,000	596,000	△ 9,000	
Ⅲ　正味財産期末残高	589,368	598,647	△ 9,279	

収支予算書内訳表

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合計
	公1:増殖促進事業	公2:ふれあい事業	公3:普及啓発事業	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
1．経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	146	146	16		162
基本財産受取利息	0	0	0	146	146	16		162
雑収益	0	0	0	0	0	1		1
受取利息	0	0	0	0	0	1		1
基本財産取崩収入	0	0	0	8,100	8,100	900		9,000
取崩収入	0	0	0	8,100	8,100	900		9,000
受取補助金	0	514	0	0	514	0		514
県補助金	0	514	0	0	514	0		514
経常収益計	0	514	0	8,246	8,760	917		9,677
(2)経常費用								
事業費	7,070	1,115	1,282	0	9,467			9,467
助成費	6,825	629	0	0	7,454			7,454
給料手当	194	388	970	0	1,552			1,552
福利厚生費	30	60	150	0	240			240
旅費交通費	2	0	3	0	5			5
通信運搬費	7	15	38	0	60			60
印刷製本費	0	0	60	0	60			60
光熱水料費	2	3	8	0	13			13
賃借料	10	20	50	0	80			80
雑費	0	0	3	0	3			3
管理費						590		590
給料手当						388		388
福利厚生費						60		60
旅費交通費						75		75
通信運搬費						18		18
消耗品費						5		5
光熱水料費						3		3
賃借料						20		20
食糧費						16		16
雑費						5		5
経常費用計	7,070	1,115	1,282	0	9,467	590		10,057
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 7,070	△ 601	△ 1,282	8,246	△ 707	327		△ 380
2．経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 7,070	△ 601	△ 1,282	8,246	△ 707	327		△ 380
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,748		2,748
一般正味財産期末残高	△ 7,070	△ 601	△ 1,282	8,246	△ 707	3,075		2,368
Ⅱ　指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	0	146	146	16		162
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 8,246	△ 8,246	△ 916		△ 9,162
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 8,100	△ 8,100	△ 900		△ 9,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	536,400	536,400	59,600		596,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	528,300	528,300	58,700		587,000
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 7,070	△ 601	△ 1,282	536,546	527,593	61,775		589,368

(30) 鳥取県土地開発公社経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　鳥取県土地開発公社

２　目　　的　　公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

３　組織変更許可年月日　　昭和４８年４月２３日

（財団法人　鳥取県開発公社設立許可年月日

昭和３８年８月１日）

４　組織変更登記年月日　　昭和４８年４月２８日

（財団法人　鳥取県開発公社設立登記年月日

昭和３８年８月１５日）

５　基　本　財　産　　出えん金　１０，０００，０００円

鳥取県出えん金　１０，０００，０００円

６　役　　員　　理　事　３人　　監　事　１人

理事長　林　喜久治

副理事長　山内政己（鳥取県県土整備部長）

理　事　向井　伸（不動産鑑定士）

監　事　泉谷英明（元鳥取県会計管理者）

７　職　　員　　０人

８　事　務　所　　鳥取市東町一丁目２２０番地

平成２９年度事業実施状況

事業実施なし

損 益 計 算 書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

1　事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	0	
(2) 附帯等事業収益	0	0
2　事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	0	0
事業総利益		0
3　販売費及び一般管理費		928,500
（うち役員人件費）		(97,220)
事業利益		△ 928,500
4　事業外収益		
(1) 受取利息	17,025	
(2) 運営費補助金	265,347	282,372
経常利益		△ 646,128
5　特別利益		
(1) その他の特別利益	0	0
当期純利益		△ 646,128

貸 借 対 照 表

（平成３０年３月３１日現在）

資　産　の　部

1　流動資産			
(1)　現金及び預金		61,397,736	
(2)　未収金		281,726	
(3)　代行用地		0	
(4)　代替地		19,300,000	
(5)　短期前払費用		0	
(6)　その他の流動資産		0	
流動資産合計			80,979,462
2　固定資産			
(1)　有形固定資産			
ア　工具・器具及び備品	260,000		
減価償却累計額	△ 259,998	2	
有形固定資産合計		2	
(2)　無形固定資産			
ア　電話加入権		156,697	
無形固定資産合計		156,697	
(3)　投資その他の資産			
長期貸付金		0	
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計			156,699
資産合計			81,136,161

負　債　の　部

1　流動負債		
(1)　未払金	0	
(2)　未払費用	0	
(3)　短期預り金	0	
流動負債合計		0
2　固定負債		
(1)　長期借入金	0	
(2)　引当金		
ア　退職給付引当金	0	
固定負債合計		0
負債合計		0

資　本　の　部

1　資本金		
(1)　基本財産	10,000,000	
資本金合計		10,000,000
2　準備金		
(1)　前期繰越準備金	71,782,289	
(2)　当期損失	△ 646,128	
準備金合計		71,136,161
資本合計		81,136,161
負債・資本合計		81,136,161

附　属　明　細　表

1　現金及び預金明細票

科　　目	種　　類	金　　額	摘　　要
現　　金	―	円 0	
預　　金	当　　座	0	
	普　　通	4,717,736	
	通　　知	0	
	定　　期	56,680,000	
満期保有目的以外で保有する有価証券	国　　債	0	
	地　方　債	0	
	そ　の　他	0	
計		61,397,736	

2　代行用地明細表

事業名	期首残高		当期増加高							
	面積	金額	面積	用地費	補償費	造成費	調査費	諸経費	支払利息	計
	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円
代行用地	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0
計	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0

事業名	当期減少高		期末残高	
	面積	金額	面積	金額
	㎡	円	㎡	円
代行用地	0.00	0	0.00	0
計	0.00	0	0.00	0

3　代替地明細表

事業名	期首残高		当期増加高							
	面積	金額	面積	用地費	補償費	造成費	調査費	諸経費	支払利息	計
	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円
公共事業代替地	623.93	19,300,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0
計	623.93	19,300,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0

事業名	当期減少高		期末残高	
	面積	金額	面積	金額
	㎡	円	㎡	円
公共事業代替地	0.00	0	623.93	19,300,000
計	0.00	0	623.93	19,300,000

4　有形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価償却額 E	減価償却累計額 F	差引期末残高 D-F	摘要
【工具・器具及び備品】	円	円	円	円	円	円	円	
応接セット	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
ノートパソコン	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
計	260,000	0	0	260,000	0	259,998	2	

5　無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘要
	円	円	円	円	円	円	
電話加入権	156,697	0	0	0	0	156,697	
計	156,697	0	0	0	0	156,697	

6　投資その他の資産明細表

区分	貸付先	金額	摘要
		円	
長期貸付金	鳥取県	0	平成29年3月31日付けで満期到達

7　長期借入金明細表

借　入　先	利率	期 首 残 高	当期増加高	当期減少高	期 末 残 高	備　　考
	%	円 0	円 0	円 0	円 0	
計		0	0	0	0	

（注）長期借入金は平成２７年４月２８日付けで返済済み

８　資本金明細表

区　　分	出資団体名	出　資　額	摘　　要
基本財産	鳥取県	円 10,000,000	
計		10,000,000	

９　引当金明細表

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	0	

１０　事業収益明細表

科　　目			金　　額	摘　要
公有地取得事業収益	公有用地売却収益		円 0	
	代行用地売却収益		0	
	代替地売却収益		0	
附帯等事業収益	保有土地等賃貸等収益	公共事業等代替地事業収益	0	
計			0	

１１　事業原価明細表

科　　目		金　　額	摘　要
公有地取得事業原価	公有用地売却原価	円 0	
	代行用地売却原価	0	
	代替地売却原価	0	
計		0	

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

区　　分	金　　額
	円
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	0
その他事業収入	0
補助金収入	172,537
公有地取得事業支出	0
その他事業支出	0
人件費支出	△ 97,220
その他の業務支出	△ 831,280
小　　計	△ 755,963
受 取 利 息	14,058
その他事業外収入	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 741,905
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の処分による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　現金及び現金同等物増加額	△ 741,905
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	62,139,641
Ⅵ　現金及び現金同等物期末残高	61,397,736

財　産　目　録

（平成３０年３月３１日現在）　　（単位：円）

区　分	金　額	説　明
（流動資産）		
１．現金及び預金	61,397,736	定期預金　56,680,000円 普通預金　4,717,736円
２．未収金	281,726	未収利息　16,379円 未収補助金　265,347円
３．代行用地	0	
４．代替地	19,300,000	代替地明細表のとおり
５．短期前払費用	0	
（固定資産）		
１．有形固定資産	2	
ア．工具・器具及び備品	260,000	
同上減価償却累計額	△ 259,998	
２．無形固定資産	156,697	
ア．電話加入権	156,697	
３．投資その他の資産	0	
ア．長期貸付金	0	
資　産　合　計	81,136,161	
（流動負債）		
１．未払金	0	
２．未払費用	0	
３．短期預り金	0	
（固定負債）		
１．長期借入金	0	
２．引当金	0	
負　債　合　計	0	
差　引　純　財　産	81,136,161	

注記事項

1　重要な会計方針

項　　目	注　　記
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法について	公有用地、代行用地、代替地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 耐用年数:法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 「鳥取県土地開発公社の役員及び職員の給与その他の給付に関する規程」第2条第4項の規定により、「職員の退職手当に関する条例」(昭和37年12月24日鳥取県条例第51号)の適用を受ける鳥取県職員の例による。
4. 消費税等の会計処理方法	税込方式による

平成３０年度事業計画

1　公有地取得事業

事　業　名		事　業　量		金　額
			㎡	千円
代 替 地	公共事業代替地	用地取得	2,500	54,000
合　計			2,500	54,000

予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

収益的収入及び支出

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
収入		千円	千円	千円	
	Ⅰ　事業収益	54,000	54,000	0	
	1　公有地取得事業収益	54,000	54,000	0	
	Ⅱ　事業外収益	315	453	△ 138	
	1　受取利息収益	18	18	0	
	2　運営費補助金収益	297	435	△ 138	
	Ⅲ　当期損失	0	0	0	
	収入合計	54,315	54,453	△ 138	
支出	Ⅰ　事業原価	54,000	54,000	0	
	1　公有地取得事業原価	54,000	54,000	0	
	(1) その他経費	54,000	54,000	0	
	Ⅱ　販売費及び一般管理費	315	453	△ 138	
	1　一般管理費	315	453	△ 138	
	(1) 職員給与費	125	188	△ 63	
	(2) その他経費	190	265	△ 75	
	支出合計	54,315	54,453	△ 138	

予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

資本的収入及び支出

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
収入		千円	千円	千円	
	Ⅰ　資本的収入	0	0	0	
	1　長期借入金収入	0	0	0	
	収　入　合　計	0	0	0	
支出	Ⅰ　資本的支出	0	0	0	
	1　代行用地取得費	0	0	0	
	2　代替地取得費	0	0	0	
	3　長期借入金償還金支出	0	0	0	
	支　出　合　計	0	0	0	

(31) 公益財団法人　鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県暴力追放センター

２　目　　的　　県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２１日

（財団法人　暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日

平成４年７月１日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日

平成４年７月１０日）

５　基　本　財　産　　出えん金　４４６，０１０，０００円

鳥取県出えん金　　２６０，２８１，０００円

市町村出えん金　　９９，９９９，８００円

民間出えん金　　８５，７２９，２００円

そ の 他　　２，９７４，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　１２人　　理　　事　　１２人　　監　　事　　２人

評 議 員　　天　野　浩　一（中国電力株式会社執行役員鳥取支社長）

〃　　今　井　陸　雄（鳥取県証券警察連絡協議会会長）

〃　　橋　本　孝　之（一般社団法人鳥取県バス協会専務理事）

〃　　入　江　琢　治（鳥取県警察本部刑事部参事官組織犯罪対策課長）

〃　　米　原　　良（日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長）

〃　　笹　野　眞　紀（有限会社元山代表取締役）

評議員　中原秀幸（公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会事務局長）
〃　濵澤和雄（西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役）
〃　藤田泰央（一般社団法人鳥取県警備業協会会長）
〃　船越克之（一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長）
〃　豊田　譲（一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長）
〃　米田憲司（鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室長）
理事長　盛田榮一（鳥取県経済同友会顧問）
専務理事　永井克司
理事　大谷芳徳（鳥取県商工会議所連合会幹事長）
〃　河﨑憲司（鳥取県遊技業協同組合専務理事）
〃　米田裕子（鳥取県商工会連合会専務理事）
〃　谷垣重彦（鳥取県農業協同組合中央会専務理事）
〃　中西朱実（鳥取県元気づくり総本部県民課課長）
〃　山根敏樹（一般社団法人鳥取県建設業協会会長）
〃　田栗正之（鳥取県中小企業団体中央会専務理事）
〃　武田一義（鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長）
〃　大口久志（鳥取県警友会連合会会長）
〃　松本啓介（弁護士）
監事　藏増篤志（鳥取信用金庫理事長）
〃　熱田浩司（株式会社島根銀行鳥取支店長）

７　職員　３人（うち県退職職員　２人）

８　事務所　鳥取市本町三丁目２０１番地

平成２９年度事業実施状況

１　広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

(1)　広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布

(2)　新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施

(3)　暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所　平成２９年１１月１５日　米子市文化ホール

参　　加　　者　約５５０人

(4)　各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

２　相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、面接・電話による相談、金融機関による取引関係照会等１１５件を受理、解決した。

３　暴力団離脱者社会復帰対策の推進

(1)　暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。

(2)　暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

４　不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で３２回７６６人に不当要求防止責任者講習を実施した。

５　暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に２３回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

６　少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

７　暴力団組事務所使用差止請求活動

住民等から委託を受け、住民に代わり暴力団組事務所の使用差止めを求める民事訴訟を行えるよう平成２５年１０月に適格団体の認定を受け、同事業の広報を行った。

８　調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正　味　財　産　増　減　計　算　書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,151,322	8,435,239	△ 283,917	
基本財産受取利息	8,151,322	8,435,239	△ 283,917	
特定資産運用益	30,573	30,580	△ 7	
特定資産受取利息	30,573	30,580	△ 7	
受取会費	5,154,298	5,097,948	56,350	
賛助会員受取会費	5,154,298	5,097,948	56,350	
事業収益	4,890,000	4,887,000	3,000	
講習受託収益	4,890,000	4,887,000	3,000	
受取寄附金	490,000	480,000	10,000	
受取寄附金	490,000	480,000	10,000	
雑収益	8,511	216,323	△ 207,812	
受取利息	611	722	△ 111	
雑収益	7,900	215,601	△ 207,701	
経常収益計	18,724,704	19,147,090	△ 422,386	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	7,453,494	6,989,015	464,479	
退職給付費用	264,245	158,305	105,940	
福利厚生費	1,125,330	1,049,162	76,168	
旅費交通費	197,420	263,835	△ 66,415	
通信運搬費	604,343	565,270	39,073	
減価償却費	344,852	443,952	△ 99,100	
消耗什器備品費	199,800	41,040	158,760	
消耗品費	751,934	755,856	△ 3,922	
修繕費	16,379	157,494	△ 141,115	
印刷製本費	1,367,192	1,462,324	△ 95,132	
燃料費	45,593	37,352	8,241	
光熱水料費	79,156	79,487	△ 331	
賃借料	2,229,313	2,091,915	137,398	
保険料	15,590	15,590	0	
諸謝金	116,000	126,000	△ 10,000	
広告料	296,600	291,700	4,900	
新聞図書費	70,916	70,956	△ 40	
雑費	166,495	131,257	35,238	
事業費計	15,344,652	14,730,510	614,142	
管理費				
給料手当	3,133,504	3,029,585	103,919	
退職給付費用	339,055	217,715	121,340	
福利厚生費	534,258	493,125	41,133	
会議費	68,654	63,982	4,672	
通信運搬費	43,354	38,730	4,624	

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
減価償却費		27,498	△ 27,498	
消耗品費	134,626	128,764	5,862	
修繕費	1,819	17,498	△ 15,679	
印刷製本費	13,561	17,639	△ 4,078	
燃料費	763	765	△ 2	
光熱水料費	19,783	19,863	△ 80	
賃借料	347,620	333,238	14,382	
保険料	82,160	88,360	△ 6,200	
租税公課	34,500	60,800	△ 26,300	
支払負担金	63,360	63,360	0	
雑費	27,463	33,818	△ 6,355	
管理費計	4,844,480	4,634,740	209,740	
経常費用計	20,189,132	19,365,250	823,882	
当期経常増減額	△ 1,464,428	△ 218,160	△ 1,246,268	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券買替益		630,000	△ 630,000	
経常外収益計	0	630,000	△ 630,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	630,000	△ 630,000	
当期一般正味財産増減額	△ 1,464,428	411,840	△ 1,876,268	
一般正味財産期首残高	24,360,422	23,948,582	411,840	
一般正味財産期末残高	22,895,994	24,360,422	△ 1,464,428	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	471,879,994	473,344,422	△ 1,464,428	

正　味　財　産　増　減　計　算　書　内　訳　表

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,298,362	2,852,960		8,151,322
基本財産受取利息	5,298,362	2,852,960		8,151,322
特定資産運用益	30,573			30,573
特定資産受取利息	30,573			30,573
受取会費	2,577,149	2,577,149		5,154,298
賛助会員受取会費	2,577,149	2,577,149		5,154,298
事業収益	4,890,000			4,890,000
講習受託収益	4,890,000			4,890,000
受取寄附金	490,000			490,000
受取寄附金	490,000			490,000
雑収益	8,511			8,511
受取利息	611			611
雑収益	7,900			7,900
経常収益計	13,294,595	5,430,109	0	18,724,704
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	7,453,494			7,453,494
退職給付費用	264,245			264,245
福利厚生費	1,125,330			1,125,330
旅費交通費	197,420			197,420
通信運搬費	604,343			604,343
減価償却費	344,852			344,852
消耗什器備品費	199,800			199,800
消耗品費	751,934			751,934
修繕費	16,379			16,379
印刷製本費	1,367,192			1,367,192
燃料費	45,593			45,593
光熱水料費	79,156			79,156
賃借料	2,229,313			2,229,313
保険料	15,590			15,590
諸謝金	116,000			116,000
広告料	296,600			296,600
新聞図書費	70,916			70,916
雑費	166,495			166,495
事業費計	15,344,652			15,344,652
管理費				
給料手当		3,133,504		3,133,504
退職給付費用		339,055		339,055
福利厚生費		534,258		534,258
会議費		68,654		68,654
通信運搬費		43,354		43,354

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
消耗品費		134,626		134,626
修繕費		1,819		1,819
印刷製本費		13,561		13,561
燃料費		763		763
光熱水料費		19,783		19,783
賃借料		347,620		347,620
保険料		82,160		82,160
租税公課		34,500		34,500
支払負担金		63,360		63,360
雑費		27,463		27,463
管理費計		4,844,480		4,844,480
経常費用計	15,344,652	4,844,480	0	20,189,132
当期経常増減額	△ 2,050,057	585,629	0	△ 1,464,428
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,050,057	585,629	0	△ 1,464,428
一般正味財産期首残高	17,505,380	6,855,042	0	24,360,422
一般正味財産期末残高	15,455,323	7,440,671	0	22,895,994
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	0	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	0	448,984,000
Ⅲ　正味財産期末残高	307,294,923	164,585,071	0	471,879,994

貸　借　対　照　表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	4,467,255	5,927,435	△ 1,460,180
前払金	2,592	0	2,592
仮払金	28,080	0	28,080
流動資産合計	4,497,927	5,927,435	△ 1,429,508
2　固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,984,000	2,984,000	0
投資有価証券	446,000,000	446,000,000	0
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,443,380	4,840,080	603,300
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	10,200,000	10,200,000	0
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
特定資産合計	21,009,974	20,406,674	603,300
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	2,353,832	2,138,435	215,397
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	157,952	210,601	△ 52,649
その他固定資産合計	3,142,420	2,979,672	162,748
固定資産合計	473,136,394	472,370,346	766,048
資産合計	477,634,321	478,297,781	△ 663,460
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	204,929	103,139	101,790
預り金	106,018	10,140	95,878
流動負債合計	310,947	113,279	197,668
2　固定負債			
退職給付引当金	5,443,380	4,840,080	603,300
固定負債合計	5,443,380	4,840,080	603,300
負債合計	5,754,327	4,953,359	800,968
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
出えん金	446,010,000	446,010,000	0
その他	2,974,000	2,974,000	0
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
（うち基本財産への充当額）	(448,984,000)	(448,984,000)	(0)
2　一般正味財産	22,895,994	24,360,422	△ 1,464,428
（うち特定資産への充当額）	(15,566,594)	(15,566,594)	(0)
正味財産合計	471,879,994	473,344,422	△ 1,464,428
負債及び正味財産合計	477,634,321	478,297,781	△ 663,460

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
投資有価証券	446,000,000	0	0	446,000,000
小　　計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,840,080	603,300	0	5,443,380
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
小　　計	20,406,674	603,300	0	21,009,974
合　　計	469,390,674	603,300	0	469,993,974

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,984,000	(2,984,000)	(0)	-
投資有価証券	446,000,000	(446,000,000)	(0)	-
小　　計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	5,443,380	(0)	(0)	(5,443,380)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
救済事業費積立資産	10,200,000	(0)	(10,200,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
小　　計	21,009,974	(0)	(15,566,594)	(5,443,380)
合　　計	469,993,974	(448,984,000)	(15,566,594)	(5,443,380)

４．担保に供している資産

該当事項なし

５．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物（暴力追放広報塔）			
鳥取市	924,000	516,285	407,715
改装	594,000	64,350	529,650
計	1,518,000	580,635	937,365
倉吉市	890,000	864,412	25,588
改装	507,600	8,460	499,140
計	1,397,600	872,872	524,728
米子市	976,500	528,937	447,563
米子市（淀江町）	992,000	974,640	17,360
改装	492,480	65,664	426,816
計	1,484,480	1,040,304	444,176
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 （暴力団情報検索ｼｽﾃﾑ端末装置）	210,600	52,649	157,951
合　　計	7,253,775	4,741,991	2,511,784

６．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

該当事項なし

７．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし

８．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	117,210,000	17,210,000
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ	50,000,000	46,480,000	△ 3,520,000
第3回ソフトバンクグループ債	90,000,000	91,233,000	1,233,000
ＳＧイシュアー（ﾊﾟﾜｰﾘﾊﾞｰｽﾃﾞｭｱﾙ債）	50,000,000	45,415,000	△ 4,585,000
ＧＳファイナンス （ﾃﾞｼﾞﾀﾙｸｰﾎﾟﾝ型株価指数ﾘﾝｸ円満債）	50,000,000	49,010,000	△ 990,000
住友信託銀行㈱第14回無担保社債	100,000,000	113,890,000	13,890,000
鳥取県平成21年度第16号債	6,000,000	6,000,000	0
合　　計	446,000,000	469,238,000	23,238,000

９．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11．関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12．重要な後発事象

該当事項なし

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）	現金預金			
		普通預金（口座番号）		3,767,255
		鳥取銀行産業会館支店（992）	運転資金として	3,430,188
		山陰合同銀行鳥取県庁支店（2271132）	同上	337,067
		定期預金		
		鳥取銀行産業会館支店（211-013）	同上	700,000
	前払金		会議室使用料	2,592
	仮払金		航空運賃代	28,080
流動資産合計				4,497,927
（固定資産） 基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	2,984,000
		鳥取銀行産業会館支店（211-012）		2,000,000
		鳥取銀行産業会館支店（211-015）		984,000
	投資有価証券	投資有価証券	同上	446,000,000
		埼玉県第13回公募公債		100,000,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ		50,000,000
		第3回ソフトバンクグループ債		90,000,000
		ＳＧイシュアー（ﾊﾟﾜｰﾘﾊﾞｰｽﾞﾃﾞｭｱﾙ債）		50,000,000
		ＧＳファイナンス（ﾃﾞｼﾞﾀﾙｸｰﾎﾟﾝ型株価指数ﾘﾝｸ円満債）		50,000,000
		住友信託銀行㈱第14回無担保社債		100,000,000
		鳥取県平成21年度第16号債		6,000,000
	基本財産合計			448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店（1247）	職員の退職に備えた積立資産	5,443,380
	減価償却引当資産	定期預金（211-018） 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594
	救済事業費積立資産		公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	10,200,000
		定期預金 ㈱大和ネクスト銀行		7,000,000
		定期預金（211-003） 鳥取銀行産業会館支店		1,200,000
		鳥取県平成21年度第16号債		2,000,000
	公益事業推進基金資産	定期預金 ㈱大和ネクスト銀行	公益目的事業の運営資産	3,700,000
	特定資産合計			21,009,974
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1
	構築物	暴力追放広報塔（7m×1m三角柱）	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	2,353,832
		鳥取市白兎688番12		937,365
		倉吉市清谷町1丁目10		524,728
		米子市加茂町1丁目1番地		447,563
		米子市淀江町佐陀地内		444,176

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話㈱	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品		公益目的保有財産として使用している	157,952
		暴力団情報検索システム端末装置（パソコン）1台		157,951
		暴力団情報検索システム印字装置（プリンター）1台	同上	1
	その他固定資産合計			3,142,420
固定資産合計				473,136,394
資産合計				477,634,321
（流動負債）	未払金			204,929
		日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	194,208
		鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	2,999
		西日本電信電話㈱	電話回線専用料	7,722
	預り金			106,018
			社会保険料個人負担分	95,808
			源泉所得税	10,210
流動負債合計				310,947
（固定負債）	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	5,443,380
固定負債合計				5,443,380
負債合計				5,754,327
正味財産				471,879,994

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
	投資有価証券	446,000,000	0	0	446,000,000
	基本財産計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産					
	退職給付引当資産	4,840,080	603,300	0	5,443,380
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	特定資産計	20,406,674	603,300	0	21,009,974

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	4,840,080	603,300	0	0	5,443,380

平成３０年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

１　広報活動

(1)　暴力追放鳥取県民大会の開催

(2)　広報宣伝活動

２　暴力追放組織に対する支援活動

(1)　地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援

(2)　暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

３　暴力追放相談活動

(1)　暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

(2)　出張暴力相談所の開設

４　少年を暴力団から守る活動

(1)　少年指導委員に対する研修会の開催

(2)　少年の健全育成活動の支援

５　暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

６　不当要求防止責任者講習の実施

７　暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

８　暴力団組事務所使用差止訴訟の支援

９　暴力団に対する調査研究活動

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,898	8,183	△ 285	
基本財産受取利息	7,898	8,183	△ 285	
特定資産運用益	27	30	△ 3	
特定資産受取利息	27	30	△ 3	
受取会費	5,000	5,000	0	
賛助会員受取会費	5,000	5,000	0	
事業収益	4,934	4,890	44	
講習受託収益	4,934	4,890	44	
受取寄附金	500	500	0	
受取寄附金	500	500	0	
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
経常収益計	18,360	18,604	△ 244	
(2) 経常費用				
事業費	18,314	19,148	△ 834	
給料手当	7,637	7,637	0	
退職給付費用	136	265	△ 129	
福利厚生費	1,287	1,287	0	
旅費交通費	397	387	10	
通信運搬費	800	773	27	
減価償却費	391	229	162	
消耗什器備品費	100	100	0	
消耗品費	823	972	△ 149	
修繕費	589	1,108	△ 519	
印刷製本費	1,525	1,571	△ 46	
燃料費	72	72	0	
光熱水料費	116	125	△ 9	
賃借料	2,392	2,399	△ 7	
保険料	19	19	0	
諸謝金	258	264	△ 6	
広告料	384	459	△ 75	
新聞図書費	89	89	0	
給付金	450	450	0	
訴訟活動費	500	500	0	
雑費	349	442	△ 93	
管理費	5,368	5,490	△ 122	
給料手当	3,209	3,209	0	
退職給付費用	162	340	△ 178	
福利厚生費	593	593	0	
会議費	190	190	0	
旅費交通費	10	10	0	
通信運搬費	53	53	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
消耗什器備品費	30	30	0	
消耗品費	178	180	△ 2	
修繕費	20	11	9	
印刷製本費	20	29	△ 9	
燃料費	8	8	0	
光熱水料費	29	32	△ 3	
賃借料	430	382	48	
保険料	136	123	13	
租税公課	90	90	0	
支払負担金	90	90	0	
雑費	120	120	0	
経常費用計	23,682	24,638	△ 956	
当期経常増減額	△ 5,322	△ 6,034	712	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,322	△ 6,034	712	
一般正味財産期首残高	22,700	23,200	△ 500	
一般正味財産期末残高	17,378	17,166	212	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984	448,984	0	
指定正味財産期末残高	448,984	448,984	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	466,362	466,150	212	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,134	2,764		7,898
基本財産受取利息	5,134	2,764		7,898
特定資産運用益	27			27
特定資産受取利息	27			27
受取会費	2,500	2,500		5,000
賛助会員受取会費	2,500	2,500		5,000
事業収益	4,934			4,934
講習受託収益	4,934			4,934
受取寄附金	500			500
受取寄附金	500			500
雑収益	1			1
受取利息	1			1
経常収益計	13,096	5,264	0	18,360
(2) 経常費用				
事業費	18,314			18,314
給料手当	7,637			7,637
退職給付費用	136			136
福利厚生費	1,287			1,287
旅費交通費	397			397
通信運搬費	800			800
減価償却費	391			391
消耗什器備品費	100			100
消耗品費	823			823
修繕費	589			589
印刷製本費	1,525			1,525
燃料費	72			72
光熱水料費	116			116
賃借料	2,392			2,392
保険料	19			19
諸謝金	258			258
広告料	384			384
新聞図書費	89			89
給付金	450			450
訴訟活動費	500			500
雑費	349			349
管理費		5,368		5,368
給料手当		3,209		3,209
退職給付費用		162		162
福利厚生費		593		593
会議費		190		190
旅費交通費		10		10
通信運搬費		53		53

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
消耗什器備品費		30		30
消耗品費		178		178
修繕費		20		20
印刷製本費		20		20
燃料費		8		8
光熱水料費		29		29
賃借料		430		430
保険料		136		136
租税公課		90		90
支払負担金		90		90
雑費		120		120
経常費用計	18,314	5,368	0	23,682
当期経常増減額	△ 5,218	△ 104	0	△ 5,322
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,218	△ 104	0	△ 5,322
一般正味財産期首残高	15,300	7,400	0	22,700
一般正味財産期末残高	10,082	7,296	0	17,378
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,840	157,144	0	448,984
指定正味財産期末残高	291,840	157,144	0	448,984
Ⅲ　正味財産期末残高	301,922	164,440	0	466,362

(32) 公益財団法人　鳥取県教育文化財団経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県教育文化財団

２　目　　的　　鳥取県内の埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用並びに鳥取県の生涯学習の振興に資する事業及び施設管理業務を行い、もって郷土の教育文化の向上発展及び生涯学習の振興に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人　鳥取県教育文化財団設立許可年月日

昭和４８年３月２６日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　鳥取県教育文化財団設立登記年月日

昭和４８年３月３０日）

５　基　本　財　産　　出えん金　１００，０００円

鳥取県出えん金　１００，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　５人　　理　　事　　６人　　監　　事　　２人

評 議 員　　井　上　善　弘（前公益財団法人鳥取県教育文化財団理事長）

〃　　中　井　太一郎（鳥取県高等学校ＰＴＡ連合会会長）

〃　　上　山　弘　子（元鳥取県教育委員会委員長）

〃　　眞　田　廣　幸（元倉吉博物館館長）

〃　　田　口　浩一郎（元小学校長）

理 事 長　　福　本　慎　一（元鳥取県立図書館長）

理　　事　　大　西　保　江（鳥取市生涯学習推進協議会委員）

〃　　髙　田　健　一（国立大学法人鳥取大学地域学部准教授）

〃　　福　永　博　昭（元鳥取県教育委員会事務局次長）

〃　　真　山　昭　子（元小学校長）

〃　　盛　本　裕　子（元県立特別支援学校長）

監　　事　　長谷川　　誠（社会保険労務士）

〃　　小　谷　　昇（税理士）

７　職　　員　　１５人（うち県派遣職員　５人、県退職職員　３人）

８　事　　務　　所　　鳥取市扇町２１番地

平成２９年度事業実施状況

１　埋蔵文化財の発掘調査

県から受託した一般国道９号（鳥取西道路）改築事業及び一般国道３１３号（倉吉関金道路・倉吉道路）の改良工事に伴う埋蔵文化財調査を実施し、発掘調査済み遺跡の報告書を発行した。

(1)　発掘調査

国道３１３号（倉吉関金道路）

平ノ前遺跡

国道３１３号（倉吉道路）

小鴨道祖神遺跡

(2)　現場説明会

小鴨道祖神遺跡・・・10 月７日に地域住民対象に開催

(3)　報告書の発行

国道９号（鳥取西道路）

金沢坂津口遺跡、松原田中遺跡Ⅱ、松原田中遺跡Ⅲ、高住牛輪谷遺跡Ⅱ、大桷遺跡Ⅲ、大桷遺跡Ⅳ

国道３１３号（倉吉関金道路）

山ノ下遺跡、平ノ前遺跡

２　教育施設の管理受託（県民ふれあい会館）

県から指定管理者として指定された鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）及び鳥取県立大山青年の家の施設の運営管理及び生涯学習の振興に関する業務を行った。

○鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）

(1)　生涯学習の振興

とっとり県民カレッジ主催講座「未来をひらく鳥取学」の運営

・シリーズ講座　東部１・中部１・西部１

（講演会・フィールドワーク・グループワーク）

・特別講座　　公立環境大学・鳥取短期大学・鳥取看護大学・鳥取大学・米子工業高等専門学校

※ライブ配信　シリーズ講座のうち講演会のみ３講座・特別講座のうち３講座

計６講座

(2)　生涯学習情報提供

生涯学習情報誌「生涯学習とっとり」の企画、編集　年６回

生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」の運用

(3)　生涯学習講座等の開設

ふるさと再発見生涯学習講座（自然）　他８講座

(4)　生涯学習スクール「まなび」の設置

登録団体：６２団体

(5) 第１１回まなび・ふれあい交流会

期間：平成３０年３月９日から同月１１日まで

参加団体：４５団体

参加人数：約２，６００人

(6) その他

・視聴覚ライブラリー事業（視聴覚教材の貸出）

・学習相談、入居団体への支援

・生涯学習コーナーの企画・運営

・ふれあい文庫の企画・運営

・ランチタイムコンサート

(7) 施設利用状況

利用人数：７６，８７４人

利用件数：６，３８０件

○大山青年の家

(1) 生涯学習の振興

・主催事業

大山青年の家が企画募集する野外活動・集団宿泊訓練等

春の親子フェスティバル・親子エンジョイカヌーなど体験型の１７事業

・受け入れ事業

活動計画のある５名以上のグループの野外活動等

（野外宿泊訓練、オリエンテーション等）

(2) 施設利用状況

利用人数：３５，２９６人

利用団体数：４１１団体

正　味　財　産　増　減　計　算　書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	25	25	0	
基本財産受取利息	25	25	0	
特定資産運用益	750	752	△ 2	
特定資産受取利息	750	752	△ 2	
事業収益	447,334,995	636,526,025	△ 189,191,030	
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	307,394,042	495,834,704	△ 188,440,662	
（県委託料収益）	(307,394,042)	(495,834,704)	(△188,440,662)	
県民ふれあい会館受託料収益	86,419,000	86,419,000	0	
（県委託料収益）	(86,419,000)	(86,419,000)	(0)	
大山青年の家受託料収益	36,672,000	37,057,185	△ 385,185	
（県委託料収益）	(36,672,000)	(37,057,185)	(△385,185)	
利用料収益	15,830,735	16,247,068	△ 416,333	
取扱手数料収益	1,019,218	968,068	51,150	
雑収益	292,623	1,172,989	△ 880,366	
受取利息	5,052	24,853	△ 19,801	
雑収益	63,171	1,148,136	△ 1,084,965	
参加費	224,400		224,400	
経常収益計	447,628,393	637,699,791	△ 190,071,398	
(2) 経常費用				
事業費	421,401,061	613,215,345	△ 191,814,284	
給料手当	123,690,671	157,151,577	△ 33,460,906	
臨時雇賃金	47,091,256	67,399,137	△ 20,307,881	
退職給付費用	336,000	648,000	△ 312,000	
福利厚生費	25,343,556	34,142,091	△ 8,798,535	
諸謝金	2,117,670	1,282,870	834,800	
旅費交通費	1,807,329	1,994,174	△ 186,845	
食糧費	462,032	509,288	△ 47,256	
消耗品費	12,442,230	12,987,536	△ 545,306	
燃料費	2,323,504	1,609,470	714,034	
印刷製本費	30,048,769	13,369,141	16,679,628	
光熱水費	17,780,100	16,516,356	1,263,744	
修繕費	11,300,599	9,127,355	2,173,244	
通信運搬費	3,509,604	3,700,873	△ 191,269	
手数料	4,437,376	4,809,324	△ 371,948	
保険料	252,171	501,880	△ 249,709	
委託費	45,622,110	207,179,149	△ 161,557,039	
賃借料	53,670,496	34,727,882	18,942,614	
支払負担金	21,511,045	23,203,105	△ 1,692,060	
租税公課	17,654,543	22,356,137	△ 4,701,594	
管理費	23,521,487	23,209,222	312,265	
役員報酬	5,634,112	5,650,927	△ 16,815	

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
給料手当	10,628,471	10,449,489	178,982	
臨時雇賃金	1,820	29,120	△ 27,300	
退職給付費用	240,000	144,000	96,000	
福利厚生費	2,514,372	2,508,625	5,747	
会議費	130,400	135,595	△ 5,195	
諸謝金	7,110	0	7,110	
旅費交通費	277,600	236,460	41,140	
消耗品費	251,682	561,963	△ 310,281	
燃料費	35,225	27,933	7,292	
印刷製本費	8,640	36,180	△ 27,540	
光熱水費	140,404	125,784	14,620	
修繕費	0	171,640	△ 171,640	
通信運搬費	179,046	163,441	15,605	
手数料	241,087	222,747	18,340	
筆耕翻訳料	66,441	57,348	9,093	
委託費	49,081	49,081	0	
賃借料	1,513,299	1,083,319	429,980	
支払負担金	18,940	18,640	300	
租税公課	1,583,757	1,536,930	46,827	
経常費用計	444,922,548	636,424,567	△ 191,502,019	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,705,845	1,275,224	1,430,621	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,705,845	1,275,224	1,430,621	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,705,845	1,275,224	1,430,621	
一般正味財産期首残高	18,127,385	16,852,161	1,275,224	
一般正味財産期末残高	20,833,230	18,127,385	2,705,845	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	25	25	0	
基本財産受取利息	25	25	0	
一般正味財産への振替額	△ 25	△ 25	0	
一般正味財産への振替額	△ 25	△ 25	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	20,933,230	18,227,385	2,705,845	

正　味　財　産　増　減　計　算　書　内　訳　表

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業（ふれあい）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1　経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益				25		25
基本財産受取利息				25		25
特定資産運用益				750		750
特定資産受取利息				750		750
事業収益	285,564,784	99,643,134	37,755,514	24,689,258	△ 317,695	447,334,995
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	285,564,784			21,829,258		307,394,042
（県委託料収益）	(285,564,784)			(21,829,258)		(307,394,042)
県民ふれあい会館受託料収益		84,419,000		2,000,000		86,419,000
（県委託料収益）		(84,419,000)		(2,000,000)		(86,419,000)
大山青年の家受託料収益			35,812,000	860,000		36,672,000
（県委託料収益）			(35,812,000)	(860,000)		(36,672,000)
利用料収益		14,401,450	1,746,980		△ 317,695	15,830,735
取扱手数料収益		822,684	196,534			1,019,218
雑収益		7,202	280,168	5,253		292,623
受取利息		3,412	70	1,570		5,052
雑収益		3,790	55,698	3,683		63,171
参加費			224,400			224,400
経常収益計	285,564,784	99,650,336	38,035,682	24,695,286	△ 317,695	447,628,393
(2) 経常費用						
事業費	285,564,784	97,848,111	37,991,596		△ 3,430	421,401,061
給料手当	77,992,633	37,562,525	8,135,513			123,690,671
臨時雇賃金	46,059,809	1,007,000	24,447			47,091,256
退職給付費用		336,000				336,000
福利厚生費	18,270,229	5,987,978	1,085,349			25,343,556
諸謝金	872,250	375,500	869,920			2,117,670
旅費交通費	996,793	520,663	289,873			1,807,329
食糧費		44,364	417,668			462,032
消耗品費	3,833,019	4,279,295	4,329,916			12,442,230
燃料費	595,021	51,611	1,676,872			2,323,504
印刷製本費	27,109,440	2,805,409	133,920			30,048,769
光熱水費	3,303,008	12,085,289	2,391,803			17,780,100
修繕費	5,010,194	5,939,730	350,675			11,300,599
通信運搬費	1,533,386	1,623,095	353,123			3,509,604
手数料	1,870,577	2,036,206	530,593			4,437,376
保険料		66,811	185,360			252,171
委託費	16,501,938	15,704,964	13,415,208			45,622,110
賃借料	47,024,360	3,650,937	2,998,629		△ 3,430	53,670,496
支払負担金	21,401,022	87,000	23,023			21,511,045
租税公課	13,191,105	3,683,734	779,704			17,654,543
管理費				23,835,752	△ 314,265	23,521,487
役員報酬				5,634,112		5,634,112
給料手当				10,628,471		10,628,471
臨時雇賃金				1,820		1,820
退職給付費用				240,000		240,000
福利厚生費				2,514,372		2,514,372
会議費				135,715	△ 5,315	130,400

科　　目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業（ふれあい）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
諸謝金				7,110		7,110
旅費交通費				277,600		277,600
消耗品費				251,682		251,682
燃料費				35,225		35,225
印刷製本費				8,640		8,640
光熱水費				140,404		140,404
通信運搬費				179,046		179,046
手数料				241,087		241,087
筆耕翻訳料				66,441		66,441
委託費				49,081		49,081
賃借料				1,822,249	△ 308,950	1,513,299
支払負担金				18,940		18,940
租税公課				1,583,757		1,583,757
経常費用計	285,564,784	97,848,111	37,991,596	23,835,752	△ 317,695	444,922,548
評価損益等調整前当期経常増減額		1,802,225	44,086	859,534		2,705,845
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	1,802,225	44,086	859,534	0	2,705,845
2　経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	1,802,225	44,086	859,534	0	2,705,845
一般正味財産期首残高	0	13,535,449	231,647	4,360,289	0	18,127,385
一般正味財産期末残高	0	15,337,674	275,733	5,219,823	0	20,833,230
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産運用益				25		25
基本財産受取利息				25		25
一般正味財産への振替額				△ 25		△ 25
一般正味財産への振替額				△ 25		△ 25
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	100,000	0	100,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	100,000	0	100,000
Ⅲ　正味財産期末残高	0	15,337,674	275,733	5,319,823	0	20,933,230

貸 借 対 照 表

(平成３０年３月３１日現在)

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	63,040,706	92,019,357	△ 28,978,651
未収金	214,441	185,927	28,514
前払金	2,135	8,618	△ 6,483
仮払金	0	5,130	△ 5,130
流動資産合計	63,257,282	92,219,032	△ 28,961,750
2　固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000	100,000	0
基本財産合計	100,000	100,000	0
(2) 特定資産			
公益目的事業積立金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,100,000	3,100,000	0
資産合計	66,357,282	95,319,032	△ 28,961,750
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	15,962,082	32,857,545	△ 16,895,463
前受金	246,910	127,435	119,475
預り金	1,412,404	1,262,611	149,793
受託精算返納金	27,800,286	42,842,296	△ 15,042,010
仮受金	2,370	1,760	610
流動負債合計	45,424,052	77,091,647	△ 31,667,595
負債合計	45,424,052	77,091,647	△ 31,667,595
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
鳥取県出資金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	100,000	100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
2　一般正味財産	20,833,230	18,127,385	2,705,845
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	20,933,230	18,227,385	2,705,845
負債及び正味財産合計	66,357,282	95,319,032	△ 28,961,750

貸　借　対　照　表　内　訳　表

（平成３０年３月３１日現在）

科　　目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業（ふれあい）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
現金預金	33,819,371	23,116,406	1,419,563	4,685,366		63,040,706
未収金		202,255	12,186			214,441
前払金		1,258	505	372		2,135
流動資産合計	33,819,371	23,319,919	1,432,254	4,685,738	0	63,257,282
2　固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金				100,000		100,000
基本財産合計	0	0	0	100,000	0	100,000
(2) 特定資産						
公益目的事業積立金				3,000,000		3,000,000
特定資産合計	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
固定資産合計	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000
資産合計	33,819,371	23,319,919	1,432,254	7,785,738	0	66,357,282
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
未払金	7,144,589	7,093,374	1,033,815	690,304		15,962,082
前受金		246,910				246,910
預り金	441,229	639,591	122,706	208,878		1,412,404
受託精算返納金	26,233,553			1,566,733		27,800,286
仮受金		2,370				2,370
流動負債合計	33,819,371	7,982,245	1,156,521	2,465,915	0	45,424,052
負債合計	33,819,371	7,982,245	1,156,521	2,465,915	0	45,424,052
Ⅲ　正味財産の部						
1　指定正味財産						
鳥取県出資金				100,000		100,000
指定正味財産合計	0	0	0	100,000	0	100,000
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(100,000)	(0)	(100,000)
2　一般正味財産	0	15,337,674	275,733	5,219,823	0	20,833,230
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
正味財産合計	0	15,337,674	275,733	5,319,823	0	20,933,230
負債及び正味財産合計	33,819,371	23,319,919	1,432,254	7,785,738	0	66,357,282

財産目録

平成30年 3月31日現在

公益財団法人鳥取県教育文化財団　　(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現　金	手元保管	運転資金	75,330
	預　金	普通預金		49,429,927
		山陰合同銀行	〃	4,685,366
		(事務局)		
		鳥取銀行(調査室)	〃	33,819,371
		山陰合同銀行	〃	6,582,335
		(ふれあい)		
		山陰合同銀行	〃	2,923,292
		(ふれあい)		
		山陰合同銀行	〃	1,316,963
		(大山)		
		山陰合同銀行	〃	102,600
		(大山)		
		定期預金		13,535,449
		山陰合同銀行	〃	13,535,449
		(ふれあい)		
	未収金	調査室・ふれあい	労働保険料還付金	214,441
			自販機取扱手数料、冷暖房料金	
	前払金	事務局・調査室・	雇用保険料	2,135
		ふれあい・大山		
流動資産合計				63,257,282
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	山陰合同銀行	法人確保のための資産	100,000
		(事務局)		100,000
特定資産				
	公益目的事業積立金	〃	〃	3,000,000
				3,000,000
固定資産合計				3,100,000
資産合計				66,357,282
(流動負債)				
	未払金	事務局・調査室・	29年度事業の未払分	15,962,082
		ふれあい・大山		
	前受金			246,910
	研修室等利用料	ふれあい		246,910
	預り金			1,412,404
	社会保険料	事務局・調査室・	人件費に対する預り金	668,613
		ふれあい・大山		
	所得税	〃	〃	198,315
	住民税	事務局・調査室・ふれあい	〃	409,200
	可燃物収集代	ふれあい	入居団体負担分に対する預り金	209
	不燃物処分代	〃	〃	105
	清掃代	〃	〃	16,014
	電話代	〃	〃	16,826
	公衆電話料	大山		522
	施設利用料	〃		102,600
	受託精算返納金	事務局・調査室	発掘調査受託料精算返納金	27,800,286
	仮受金			2,370
	その他の仮受金	ふれあい	誤納付による施設利用料	2,370
流動負債合計				45,424,052
負債合計				45,424,052
正味財産				20,933,230

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）この会計は「公益法人会計基準」（平成２０年４月１１日　内閣府公益認定等委員会）で行っている。

（２）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	100,000	0	0	100,000
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	0	3,000,000
合　　計	3,100,000	0	0	3,100,000

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産 定期預金	100,000	100,000	0	0
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
合　　計	3,100,000	100,000	3,000,000	0

平成３０年度事業計画

Ⅰ　埋蔵文化財の発掘調査

県から受託した国道３１３号（倉吉関金道路）の改良工事に伴う埋蔵文化財調査を実施するとともに、発掘調査済遺跡の報告書を発行する。

(1)　発掘調査

国道３１３号（倉吉関金道路）

山ノ下遺跡

Ⅱ　教育施設の管理受託

県から指定管理者として指定された鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）及び鳥取県立大山青年の家の施設の運営管理及び生涯学習の振興に関する業務を行う。

１　鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）

(1)　施設の運営管理

①　開館時間

午前９時から午後９時（日曜日、祝日は午後７時）まで

②　休館日

年末年始（１２月２９日から１月３日まで）

③　業務内容

ア　施設設備の維持管理

イ　施設の利用許可、利用料金の徴収

ウ　レストランの運営、自動販売機の設置

(2)　生涯学習の振興

①　自主事業

ア　生涯学習講座等の開催

イ　まなび・ふれあい交流会の開催　等

②　受託事業

ア　視聴覚教材の貸出

イ　学習相談

ウ　入居団体等への支援

エ　生涯学習コーナーの企画・運営

オ　ふれあい文庫の企画・運営

カ　鳥取県民カレッジ［未来をひらく鳥取学］の運営

キ　生涯学習情報の提供

ⅰ　「生涯学習とっとり」の発行（年６回）

ⅱ　生涯学習情報提供システムの運用

２　大山青年の家

(1)　施設の運営管理

①　開館時間

午前８時３０分から午後５時１５分まで

② 休館日

月曜日、祝日（土曜日及び日曜日を除く。）、年末年始（１２月２９日から１月３日まで）

③ 業務内容

ア 施設設備の維持管理

イ 施設の利用許可、利用料金の徴収

ウ 生涯学習の振興（補助）

エ 受付、来客対応、事務補助等

(2) 生涯学習の振興

① 大山青年の家主催事業

大山ファミリー登山・お泊り会等

② 受入事業

野外宿泊訓練、オリエンテーション等

(3) 県立青少年社会教育施設における星空観察等業務委託事業

・星空観察事業

・移動式プラネタリウム実施事業

収　支　予　算　書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
事業収益	242,549	540,399	△ 297,850	
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	100,000	400,593	△ 300,593	
（県委託料収益）	(100,000)	(400,593)	(△300,593)	
県民ふれあい会館受託料収益	86,419	86,419	0	
（県委託料収益）	(86,419)	(86,419)	(0)	
大山青年の家受託料収益	37,768	36,672	1,096	
（県委託料収益）	(37,768)	(36,672)	(1,096)	
利用料収益	17,373	15,736	1,637	
取扱手数料収益	989	979	10	
雑収益	316	1,230	△ 914	
受取利息	13	27	△ 14	
雑収益	163	1,203	△ 1,040	
参加費	140	0	140	
経常収益計	242,867	541,631	△ 298,764	
(2) 経常費用				
事業費	227,217	507,022	△ 279,805	
給料手当	88,357	134,981	△ 46,624	
臨時雇賃金	6,650	71,545	△ 64,895	
退職給付費用	390	432	△ 42	
福利厚生費	13,432	31,750	△ 18,318	
諸謝金	1,660	2,122	△ 462	
旅費交通費	1,608	5,152	△ 3,544	
食糧費	533	465	68	
消耗品費	6,482	13,341	△ 6,859	
燃料費	4,162	3,464	698	
印刷製本費	4,232	41,599	△ 37,367	
光熱水費	16,734	19,078	△ 2,344	
修繕費	5,605	7,245	△ 1,640	
通信運搬費	3,026	6,674	△ 3,648	
手数料	2,529	5,556	△ 3,027	
保険料	186	319	△ 133	
委託費	36,887	49,858	△ 12,971	
賃借料	25,288	64,369	△ 39,081	
支払負担金	124	27,316	△ 27,192	
租税公課	8,832	21,256	△ 12,424	
予備費	500	500	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
管理費	16,650	35,109	△ 18,459	
役員報酬	3,615	6,631	△ 3,016	
給料手当	6,500	15,975	△ 9,475	
臨時雇賃金	73	110	△ 37	
退職給付費用	84	269	△ 185	
福利厚生費	1,610	3,675	△ 2,065	
会議費	192	344	△ 152	
諸謝金	135	100	35	
旅費交通費	714	886	△ 172	
消耗品費	404	606	△ 202	
燃料費	79	155	△ 76	
印刷製本費	67	132	△ 65	
光熱水費	125	300	△ 175	
修繕費	159	162	△ 3	
通信運搬費	161	231	△ 70	
手数料	386	645	△ 259	
筆耕翻訳料	166	332	△ 166	
委託費	20	109	△ 89	
賃借料	1,187	2,279	△ 1,092	
支払負担金	19	28	△ 9	
租税公課	954	2,140	△ 1,186	
経常費用計	243,867	542,131	△ 298,264	
当期経常増減額	△ 1,000	△ 500	△ 500	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,000	△ 500	△ 500	
一般正味財産期首残高	17,627	16,851	776	
一般正味財産期末残高	16,627	16,351	276	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100	100	0	
指定正味財産期末残高	100	100	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	16,727	16,451	276	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

科　　目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業（ふれあい）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1　経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益				1		1
基本財産受取利息				1		1
特定資産運用益				1		1
特定資産受取利息				1		1
事業収益	86,360	100,581	38,968	16,640		242,549
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	86,360			13,640		100,000
（県委託料収益）	(86,360)			(13,640)		(100,000)
県民ふれあい会館受託料収益		84,419		2,000		86,419
（県委託料収益）		(84,419)		(2,000)		(86,419)
大山青年の家受託料収益			36,768	1,000		37,768
（県委託料収益）			(36,768)	(1,000)		(37,768)
利用料収益		15,373	2,000			17,373
取扱手数料収益		789	200			989
雑収益		8	300	8		316
受取利息		4	1	8		13
雑収益		4	159			163
参加費			140			140
経常収益計	86,360	100,589	39,268	16,650	0	242,867
(2) 経常費用						
事業費	86,360	101,589	39,268			227,217
給料手当	39,158	40,003	9,196			88,357
臨時雇賃金	5,606	1,044				6,650
退職給付費用	54	336				390
福利厚生費	5,422	6,435	1,575			13,432
諸謝金	50	596	1,014			1,660
旅費交通費	274	673	661			1,608
食糧費		70	463			533
消耗品費	1,697	2,776	2,009			6,482
燃料費	2,223	139	1,800			4,162
印刷製本費	274	3,658	300			4,232
光熱水費	1,112	13,022	2,600			16,734
修繕費	2,292	3,113	200			5,605
通信運搬費	486	2,160	380			3,026
手数料	217	1,312	1,000			2,529
保険料		81	105			186
委託費	4,800	18,087	14,000			36,887
賃借料	18,404	3,829	3,055			25,288
支払負担金		97	27			124
租税公課	4,291	3,658	883			8,832
予備費		500				500
管理費				16,650		16,650
役員報酬				3,615		3,615
給料手当				6,500		6,500
臨時雇賃金				73		73
退職給付費用				84		84
福利厚生費				1,610		1,610
会議費				192		192
諸謝金				135		135
旅費交通費				714		714

科　　目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業（ふれあい）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗品費				404		404
燃料費				79		79
印刷製本費				67		67
光熱水費				125		125
修繕費				159		159
通信運搬費				161		161
手数料				386		386
筆耕翻訳料				166		166
委託費				20		20
賃借料				1,187		1,187
支払負担金				19		19
租税公課				954		954
経常費用計	86,360	101,589	39,268	16,650	0	243,867
当期経常増減額	0	△1,000	0	0	0	△1,000
2　経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						0
当期一般正味財産増減額	0	△1,000	0	0	0	△1,000
一般正味財産期首残高	0	13,035	232	4,360	0	17,627
一般正味財産期末残高	0	12,035	232	4,360	0	16,627
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	100	0	100
指定正味財産期末残高	0	0	0	100	0	100
Ⅲ　正味財産期末残高	0	12,035	232	4,460	0	16,727